

令和3年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

三田市監査委員

三 監 第 91 号  
令 和 4 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 3 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、令 和 3 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び  
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り  
そ の 意 見 書 を 提 出 し ま す。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	30
3	特別会計	42
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	公営墓地整備事業特別会計	49
(3)	駐車場事業特別会計	51
(4)	介護保険事業特別会計	54
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	59
4	附属書類	62
(1)	実質収支に関する調書	62
(2)	財産に関する調書	62
5	むすび	66

## 審 查 資 料

資料 1	各會計歳入歳出決算総括表	70
資料 2	各會計実質収支状況表	71
資料 3	款別歳入歳出執行状況表(一般会計)	72
資料 4	款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計)	73
資料 5	款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計)	74
資料 6	款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計)	75
資料 7	款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計)	76
資料 8	款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計)	77
資料 9	市税収納状況表①	78
資料 10	市税収納状況表②	79
資料 11	市税収納状況表③	80
資料 12	国民健康保険税収納状況表	81
資料 13	不納欠損額・収入未済額状況表	82
資料 14	節別歳出執行状況表①	83
資料 15	節別歳出執行状況表②	84
資料 16	節別歳出執行状況表③	85
資料 17	翌年度繰越額等状況表	86
資料 18	普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源)	87
資料 19	普通会計歳出決算分類表(性質別)	88
資料 20	地方交付税状況表	89
資料 21	地方債等現在高状況表	90
資料 22	基金現在高状況表	91

# 令和3年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度 三田市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 1 決算の概要

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額
一般会計		47,221,739,000	44,101,118,840	42,286,972,987	1,814,145,853
特別会計		21,766,420,000	20,998,363,744	20,594,997,990	403,365,754
合 計		68,988,159,000	65,099,482,584	62,881,970,977	2,217,511,607

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が47,221,739千円に対して、歳入決算額は44,101,119千円、歳出決算額は42,286,973千円となったことから形式収支額は1,814,146千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が21,766,420千円に対して、歳入決算額は20,998,364千円、歳出決算額は20,594,998千円となったことから形式収支額は403,366千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が68,988,159千円に対して、歳入決算額は65,099,483千円、歳出決算額は62,881,971千円となったことから形式収支額は2,217,512千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		前年度比					
一般会計	歳入決算額	44,101,118,840	△13.3	50,878,044,620	37,826,853,305	36,157,646,855	37,139,547,542
	歳出決算額	42,286,972,987	△15.4	50,011,257,594	37,173,028,224	35,580,784,534	36,610,480,108
	形式収支額	1,814,145,853	109.3	866,787,026	653,825,081	576,862,321	529,067,434
特別会計	歳入決算額	20,998,363,744	5.5	19,894,850,586	19,999,730,788	19,364,632,239	20,359,047,087
	歳出決算額	20,594,997,990	5.5	19,521,455,298	19,513,010,803	18,858,729,479	19,862,776,609
	形式収支額	403,365,754	8.0	373,395,288	486,719,985	505,902,760	496,270,478
合 計	歳入決算額	65,099,482,584	△8.0	70,772,895,206	57,826,584,093	55,522,279,094	57,498,594,629
	歳出決算額	62,881,970,977	△9.6	69,532,712,892	56,686,039,027	54,439,514,013	56,473,256,717
	形式収支額	2,217,511,607	78.8	1,240,182,314	1,140,545,066	1,082,765,081	1,025,337,912

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

一般会計は、歳入決算額が44,101,119千円で6,776,926千円(13.3%)の減、歳出決算額が42,286,973千円で7,724,285千円(15.4%)の減となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が20,998,364千円で1,103,513千円(5.5%)の増、歳出決算額が20,594,998千円で1,073,543千円(5.5%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が65,099,483千円で5,673,413千円(8.0%)の減、歳出決算額が62,881,971千円で6,650,742千円(9.6%)の減となっています。

(参照) 資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P70)

## (2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	44,101,118,840	42,286,972,987	1,814,145,853	919,531,000	894,614,853	471,841,026	422,773,827
特別会計	20,998,363,744	20,594,997,990	403,365,754	0	403,365,754	373,395,288	29,970,466
合 計	65,099,482,584	62,881,970,977	2,217,511,607	919,531,000	1,297,980,607	845,236,314	452,744,293

※ 実質収支額=形式収支額-翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が1,814,146千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源919,531千円を差し引いた実質収支額は894,615千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額471,841千円の黒字を差し引いた単年度収支額は422,774千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が403,366千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は403,366千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額373,395千円の黒字を差し引いた単年度収支額は29,970千円の黒字となっています。

全会計では、形式収支額が2,217,512千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源919,531千円を差し引いた実質収支額は1,297,981千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額845,236千円の黒字を差し引いた単年度収支額は452,744千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

### (3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	47,221,739,000	44,675,577,724	44,101,118,840	28,719,052	545,739,832	42,286,972,987	2,112,720,000	2,822,046,013
特別会計	21,766,420,000	21,559,108,439	20,998,363,744	39,793,235	520,951,460	20,594,997,990	0	1,171,422,010
合 計	68,988,159,000	66,234,686,163	65,099,482,584	68,512,287	1,066,691,292	62,881,970,977	2,112,720,000	3,993,468,023

一般会計は、予算現額が47,221,739千円となっており、これに対して、歳入は調定額が44,675,578千円、収入済額が44,101,119千円、不納欠損額が28,719千円、収入未済額が545,740千円となっており、歳出は支出済額が42,286,973千円、翌年度繰越額が2,112,720千円、不用額が2,822,046千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が21,766,420千円となっており、これに対して、歳入は調定額が21,559,108千円、収入済額が20,998,364千円、不納欠損額が39,793千円、収入未済額が520,951千円となっており、歳出は支出済額が20,594,998千円、翌年度繰越額が0円、不用額が1,171,422千円となっています。

全会計では、予算現額が68,988,159千円となっており、これに対して、歳入は調定額が66,234,686千円、収入済額が65,099,483千円、不納欠損額が68,512千円、収入未済額が1,066,691千円となっており、歳出は支出済額が62,881,971千円、翌年度繰越額が2,112,720千円、不用額が3,993,468千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	令和3年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	32,359,719	△3.6	33,580,664	34,551,891	35,242,409	36,294,565
事業充当地方債	13,224,522	△3.5	13,704,252	14,637,268	15,307,127	16,549,009
臨時財政対策債等	19,135,197	△3.7	19,876,412	19,914,623	19,935,282	19,745,556
特別会計に係る地方債	0	—	0	27,265	66,075	108,675
立替施行未償還元金	565,978	△36.4	890,202	1,509,659	2,190,904	2,857,132
合 計	32,925,697	△4.5	34,470,866	36,088,815	37,499,388	39,260,372

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、32,925,697千円で前年度と比較すると、1,545,169千円(4.5%)の減となっています。

(参照) 資料21 地方債等現在高状況表 (P90)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
			前年度比				
財政調整基金	年度末現在高	3,530,499	9.8	3,214,583	2,806,279	2,806,131	3,175,983
	出納整理後現在高	3,906,420	10.6	3,530,458	3,214,469	2,806,131	2,805,983
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	144,143	△22.4	185,792	180,308	172,299	165,530
	出納整理後現在高	172,455	19.7	144,023	185,612	180,126	172,120
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	641,329	0.0	641,317	641,257	641,136	641,093
	出納整理後現在高	641,329	0.0	641,317	641,257	641,136	641,093
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	369,102	9.3	337,657	311,192	299,448	299,394
	出納整理後現在高	415,140	12.8	367,978	337,423	311,098	299,154
公共施設等整備基金	年度末現在高	915,666	32.6	690,740	334,830	334,557	384,812
	出納整理後現在高	1,225,707	33.9	915,654	690,449	334,557	334,261
減債基金	年度末現在高	1,008,399	0.1	1,007,685	997,133	792,164	605,540
	出納整理後現在高	1,056,367	4.8	1,008,391	1,007,646	996,655	792,142
地域福祉基金	年度末現在高	390,287	0.0	390,280	388,916	386,247	416,327
	出納整理後現在高	390,287	0.0	390,280	390,084	388,631	380,830
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,116,794	19.6	933,478	783,783	631,028	549,081
	出納整理後現在高	1,116,794	19.6	933,478	783,783	631,028	549,081
市民活動基金	年度末現在高	162,024	0.0	162,024	162,012	161,999	187,934
	出納整理後現在高	162,024	0.0	162,024	162,012	161,999	156,838
三田駅前一番館基金	年度末現在高	856,686	7.8	794,949	752,115	700,545	652,922
	出納整理後現在高	858,501	4.2	823,946	768,817	720,927	669,388
文化振興基金	年度末現在高	1,055	0.0	1,055	46,281	91,999	137,599
	出納整理後現在高	1,055	0.0	1,055	1,055	46,276	91,898
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,230	1.5	269,303	369,286	469,260	649,229
	出納整理後現在高	273,230	0.0	273,228	269,286	369,260	468,918
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	377,192	4.2	362,043	358,939	374,583	413,318
	出納整理後現在高	356,962	4.5	341,591	341,367	341,367	341,367
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	209,517	11.4	188,150	0	0	0
	出納整理後現在高	212,848	1.6	209,517	0	0	0
合計	年度末現在高	9,995,923	8.9	9,179,056	8,132,331	7,861,398	8,278,763
	出納整理後現在高	10,789,119	10.7	9,742,940	8,793,261	7,929,193	7,703,074

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、9,995,923千円で前年度と比較すると、816,867千円(8.9%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、10,789,119千円で前年度と比較すると、1,046,179千円(10.7%)の増となっています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

## (6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

### ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	21,272,540	48.9	1.8	20,896,244	41.2	21,228,465	56.4	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9
依存財源	22,207,903	51.1	△25.5	29,816,658	58.8	16,415,627	43.6	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1
合計	43,480,443	100.0	△14.3	50,712,902	100.0	37,644,092	100.0	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は21,272,540千円で376,296千円(1.8%)の増、依存財源は22,207,903千円で7,608,755千円(25.5%)の減となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が48.9%で7.7ポイントの増、依存財源が51.1%で7.7ポイントの減となっています。

(参照) 資料18 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P87)

### イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	22,487,956	54.0	11.1	20,241,199	40.6	19,026,468	51.4	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8
行政経費	15,569,581	37.4	△41.3	26,526,475	53.2	14,569,919	39.4	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2
投資的経費	3,606,918	8.7	17.2	3,078,441	6.2	3,393,880	9.2	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0
合計	41,664,455	100.0	△16.4	49,846,115	100.0	36,990,267	100.0	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は22,487,956千円で2,246,757千円(11.1%)の増、行政経費は15,569,581千円で10,956,894千円(41.3%)の減、投資的経費は3,606,918千円で528,477千円(17.2%)の増となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が54.0%で13.4ポイントの増、行政経費が37.4%で15.8ポイントの減、投資的経費が8.7%で2.5ポイントの増となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P88)

## ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	令和3年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	3.8	1.8	2.0	2.5	2.1	1.8
	類似平均値	—	—	5.3	4.5	4.4	4.6
経常一般財源比率(%)	三田市	98.3	3.6	94.7	96.3	94.8	95.8
	類似平均値	—	—	96.6	98.0	96.9	97.2
経常収支比率(%)	三田市	92.1	△2.1	94.2	94.0	96.0	96.0
	類似平均値	—	—	93.9	94.3	93.9	93.5
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	95.5	△4.6	100.1	99.9	102.8	102.9
	類似平均値	—	—	98.2	98.7	99.1	98.7
財政力指数	三田市	0.864	△0.009	0.873	0.871	0.867	0.853
	類似平均値	—	—	0.790	0.790	0.790	0.780

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

### (7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、3.8%で前年度と比較すると、1.8ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.5ポイント下回っています。

### (イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、98.3%で前年度と比較すると、3.6ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.7ポイント上回っています。

## (ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、92.1%で前年度と比較すると、2.1ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.8ポイント下回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、95.5%で前年度と比較すると、4.6ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.7ポイント下回っています。

## (エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を超えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.864で前年度と比較すると、0.009低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.074上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ-3の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
人口						
50,000人未満	I	34 ( 36 )	82 ( 84 )	132 ( 136 )	33 ( 35 )	281 ( 291 )
50,000~100,000人未満	II	80 ( 84 )	78 ( 82 )	60 ( 62 )	12 ( 12 )	230 ( 240 )
100,000~150,000人未満	III	51 ( 51 )	28 ( 29 )	20 ( 20 )	1 ( 1 )	100 ( 101 )
150,000人以上	IV	31 ( 32 )	18 ( 18 )	5 ( 5 )	- ( - )	54 ( 55 )
計		196 ( 203 )	206 ( 213 )	217 ( 223 )	46 ( 48 )	665 ( 687 )

※ ( )外は選定団体数、( )内は該当団体数

※ 人口は令和2年国勢調査、産業構造は平成27年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は令和3年3月31日現在に基づく数値

## 2 一 般 会 計

## 2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和3年度	47,221,739,000	44,101,118,840	42,286,972,987	1,814,145,853	919,531,000	894,614,853	422,773,827
令和2年度	54,768,952,000	50,878,044,620	50,011,257,594	866,787,026	394,946,000	471,841,026	△109,907,055
比較増減	△7,547,213,000	△6,776,925,780	△7,724,284,607	947,358,827	524,585,000	422,773,827	532,680,882
前年度比	△13.8	△13.3	△15.4	109.3	132.8	89.6	484.7

当年度の決算状況は、予算現額が47,221,739千円に対して、歳入決算額は44,101,119千円、歳出決算額は42,286,973千円となったことから、形式収支額は1,814,146千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は919,531千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は894,615千円の黒字となっています。

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率			収入未済額	調定比
令和3年度	47,221,739,000	44,675,577,724	44,101,118,840	93.4	98.7	28,719,052	0.1	545,739,832	1.2
令和2年度	54,768,952,000	51,625,780,186	50,878,044,620	92.9	98.6	8,243,002	0.0	739,492,564	1.4
比較増減	△7,547,213,000	△6,950,202,462	△6,776,925,780	0.5	0.1	20,476,050	0.1	△193,752,732	△0.2
前年度比	△13.8	△13.5	△13.3	0.5	0.1	248.4	-	△26.2	△14.3

予算現額は47,221,739千円で前年度と比較すると、7,547,213千円(13.8%)の減となっています。

調定額は44,675,578千円で前年度と比較すると、6,950,202千円(13.5%)の減となっています。

収入済額は44,101,119千円で前年度と比較すると、6,776,926千円(13.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は93.4%で0.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.7%で0.1ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は28,719千円で前年度と比較すると、20,476千円(248.4%)の増となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、市税が25,029千円、使用料及び手数料が25千円、諸収入が3,665千円となっています。

収入未済額は545,740千円で前年度と比較すると、193,753千円(26.2%)の減となっており、調定額に対する割合は1.2%となっています。この内訳は、市税が346,223千円、分担金及び負担金が1,696千円、使用料及び手数料が1,893千円、財産収入が986千円、諸収入が194,942千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計)(P72)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表(P82)

## イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

### 第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	17,049,572,000	18,048,042,789	17,676,791,221	103.7	97.9	25,028,521	0.1	346,223,047	1.9
令和2年度	17,584,076,000	18,261,130,766	17,716,889,387	100.8	97.0	6,372,284	0.0	537,869,095	2.9
比較増減	△534,504,000	△213,087,977	△40,098,166	2.9	0.9	18,656,237	0.1	△191,646,048	△1.0
前年度比	△3.0	△1.2	△0.2	2.9	0.9	292.8	-	△35.6	△34.5

予算現額は17,049,572千円で前年度と比較すると、534,504千円(3.0%)の減となっています。

調定額は18,048,043千円で前年度と比較すると、213,088千円(1.2%)の減となっています。

収入済額は17,676,791千円で前年度と比較すると、40,098千円(0.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は40.1%で5.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は103.7%で2.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は97.9%で0.9ポイントの上昇となっています。この内訳は、市民税が8,157,390千円で191,018千円(2.3%)の減、固定資産税が7,634,313千円で104,690千円(1.4%)の増、軽自動車税が237,475千円で7,210千円(3.1%)の増、市たばこ税が493,115千円で25,246千円(5.4%)の増、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,154,498千円で13,774千円(1.2%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は25,029千円で前年度と比較すると、18,656千円(292.8%)の増となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は346,223千円で前年度と比較すると、191,646千円(35.6%)の減となっており、調定額に対する割合は1.9%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,163,335,940	7,041,622,185	9,727,635	111,986,120	7,380,034,432	7,241,018,905	1,409,917	137,605,610
市民税(法人)	1,122,658,611	1,115,767,924	242,000	6,648,687	1,123,302,966	1,107,389,375	195,180	15,718,411
固定資産税	7,526,291,372	7,328,424,267	10,080,935	187,786,170	7,541,127,021	7,219,422,732	1,651,752	320,052,537
国有資産等所在 市町村交付金	305,888,600	305,888,600	0	0	310,199,900	310,199,900	0	0
軽自動車税(環境 性能割)	12,543,600	12,543,600	0	0	10,433,200	10,433,200	0	0
軽自動車税(種別 割)	235,009,693	224,931,656	830,273	9,247,764	230,305,819	219,831,832	144,794	10,329,193
市たばこ税	493,114,890	493,114,890	0	0	467,868,949	467,868,949	0	0
特別土地保有税	2,458,800	0	2,458,800	0	5,156,276	0	2,697,476	2,458,800
都市計画税	1,186,741,283	1,154,498,099	1,688,878	30,554,306	1,192,702,203	1,140,724,494	273,165	51,704,544
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,048,042,789	17,676,791,221	25,028,521	346,223,047	18,261,130,766	17,716,889,387	6,372,284	537,869,095

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	21	6,106,372	8	1,073,480	38	2,547,783	67	9,727,635		
市民税(法人)			2	177,000	1	65,000	3	242,000		
固定資産税	17	5,291,380	11	1,619,050	36	3,170,505	64	10,080,935		
軽自動車税	19	565,573	3	38,800	33	225,900	55	830,273		
特別土地保有税			1	2,458,800			1	2,458,800		
都市計画税		886,654		262,540		539,684	-	1,688,878		
合計	57	12,849,979	25	5,629,670	108	6,548,872	190	25,028,521		

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項  
滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項  
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。
- ・ 地方税法第18条  
徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料9 市税収納状況表① (P78)

資料10 市税収納状況表② (P79)

資料11 市税収納状況表③ (P80)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

## 第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	324,600,000	333,397,000	333,397,000	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	332,600,000	327,214,000	327,214,000	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△8,000,000	6,183,000	6,183,000	4.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△2.4	1.9	1.9	4.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は324,600千円で前年度と比較すると、8,000千円(2.4%)の減となっています。

調定額は333,397千円で前年度と比較すると、6,183千円(1.9%)の増となっています。

収入済額は333,397千円で前年度と比較すると、6,183千円(1.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.8%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は102.7%で4.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が83,115千円で2,659千円(3.3%)の増、自動車重量譲与税が237,639千円で3,555千円(1.5%)の増、森林環境譲与税が12,643千円で31千円(0.2%)の減となっています。

## 第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	21,000,000	17,602,000	17,602,000	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	21,000,000	22,238,000	22,238,000	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△4,636,000	△4,636,000	△22.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	△20.8	△20.8	△20.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は21,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は17,602千円で前年度と比較すると、4,636千円(20.8%)の減となっています。

収入済額は17,602千円で前年度と比較すると、4,636千円(20.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は83.8%で22.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

#### 第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和3年度	130,000,000	177,607,000	177,607,000	136.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	120,000,000	124,599,000	124,599,000	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	10,000,000	53,008,000	53,008,000	32.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	8.3	42.5	42.5	31.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は130,000千円で前年度と比較すると、10,000千円(8.3%)の増となっています。

調定額は177,607千円で前年度と比較すると、53,008千円(42.5%)の増となっています。

収入済額は177,607千円で前年度と比較すると、53,008千円(42.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は136.6%で32.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、上場株式等の配当等に係る県民税配当割の増によるものとなっています。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和3年度	125,000,000	209,208,000	209,208,000	167.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	80,000,000	143,918,000	143,918,000	179.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	45,000,000	65,290,000	65,290,000	△12.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	56.3	45.4	45.4	△6.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は125,000千円で前年度と比較すると、45,000千円(56.3%)の増となっています。

調定額は209,208千円で前年度と比較すると、65,290千円(45.4%)の増となっています。

収入済額は209,208千円で前年度と比較すると、65,290千円(45.4%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は167.4%で12.5ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、上場株式等の譲渡所得等に係る県民税株式等譲渡所得割の増によるものとなっています。

## 第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	149,000,000	202,629,000	202,629,000	136.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	116,000,000	116,266,000	116,266,000	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	33,000,000	86,363,000	86,363,000	35.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	28.4	74.3	74.3	35.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は149,000千円で前年度と比較すると、33,000千円(28.4%)の増となっています。

調定額は202,629千円で前年度と比較すると、86,363千円(74.3%)の増となっています。

収入済額は202,629千円で前年度と比較すると、86,363千円(74.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は136.0%で35.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、法人事業税に係る県から市町への交付割合が増となったことによるものとなっています。

## 第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	2,240,000,000	2,428,559,000	2,428,559,000	108.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	2,125,000,000	2,236,039,000	2,236,039,000	105.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	115,000,000	192,520,000	192,520,000	3.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	5.4	8.6	8.6	3.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,240,000千円で前年度と比較すると、115,000千円(5.4%)の増となっています。

調定額は2,428,559千円で前年度と比較すると、192,520千円(8.6%)の増となっています。

収入済額は2,428,559千円で前年度と比較すると、192,520千円(8.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は5.5%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は108.4%で3.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和3年度	78,000,000	89,625,287	89,625,287	114.9	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	100,000,000	80,134,551	80,134,551	80.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△22,000,000	9,490,736	9,490,736	34.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△22.0	11.8	11.8	43.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は78,000千円で前年度と比較すると、22,000千円(22.0%)の減となっています。

調定額は89,625千円で前年度と比較すると、9,491千円(11.8%)の増となっています。

収入済額は89,625千円で前年度と比較すると、9,491千円(11.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は114.9%で34.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和3年度	0	0	0	-	-	0	-	0	-
令和2年度	0	19,730	19,730	-	100.0	0	-	0	0.0
比較増減	0	△19,730	△19,730	-	-	0	-	0	-
前年度比	-	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-

予算現額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は0円で前年度と比較すると、20千円の皆減となっています。

収入済額は0円で前年度と比較すると、20千円の皆減となっています。これは、令和元年度で自動車取得税交付金制度が終了し、令和2年度は過年度分のみ発生していたことによるものとなっています。

## 第10款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	32,000,000	47,982,473	47,982,473	149.9	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	66,000,000	37,918,527	37,918,527	57.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△34,000,000	10,063,946	10,063,946	92.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△51.5	26.5	26.5	160.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は32,000千円で前年度と比較すると、34,000千円(51.5%)の減となっています。

調定額は47,982千円で前年度と比較すると、10,064千円(26.5%)の増となっています。

収入済額は47,982千円で前年度と比較すると、10,064千円(26.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で変動なし、予算現額に対する割合は149.9%で92.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の期間が、令和3年度の途中で満了となり、対前年度比較で税収増となったことによるものとなっています。

## 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	228,290,000	259,834,000	259,834,000	113.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	127,958,000	127,958,000	127,958,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	100,332,000	131,876,000	131,876,000	13.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	78.4	103.1	103.1	13.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は228,290千円で前年度と比較すると、100,332千円(78.4%)の増となっています。

調定額は259,834千円で前年度と比較すると、131,876千円(103.1%)の増となっています。

収入済額は259,834千円で前年度と比較すると、131,876千円(103.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.6%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は113.8%で13.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方特例交付金が109,290千円で18,668千円(14.6%)の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が150,544千円で皆増となっており、この内、地方特例交付金については個人住民税減収補てん特別交付金等の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金については制度新設によるものとなっています。

## 第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	3,473,542,000	3,540,856,000	3,540,856,000	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	2,910,436,000	2,926,972,000	2,926,972,000	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	563,106,000	613,884,000	613,884,000	1.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	19.3	21.0	21.0	1.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,473,542千円で前年度と比較すると、563,106千円(19.3%)の増となっています。

調定額は3,540,856千円で前年度と比較すると、613,884千円(21.0%)の増となっています。

収入済額は3,540,856千円で前年度と比較すると、613,884千円(21.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は8.0%で2.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は101.9%で1.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、地方交付税の原資となる国税収入の増によるものとなっています。

(参照)資料20 地方交付税状況表 (P89)

## 第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	15,000,000	14,566,000	14,566,000	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	15,000,000	16,677,000	16,677,000	111.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△2,111,000	△2,111,000	△14.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	△12.7	△12.7	△12.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は15,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は14,566千円で前年度と比較すると、2,111千円(12.7%)の減となっています。

収入済額は14,566千円で前年度と比較すると、2,111千円(12.7%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は97.1%で14.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率				調定比
令和3年度	150,681,000	145,328,332	143,631,962	95.3	98.8	0	0.0	1,696,370	1.2
令和2年度	153,664,000	125,341,692	123,502,772	80.4	98.5	0	0.0	1,838,920	1.5
比較増減	△2,983,000	19,986,640	20,129,190	14.9	0.3	0	0.0	△142,550	△0.3
前年度比	△1.9	15.9	16.3	18.5	0.3	-	-	△7.8	△20.0

予算現額は150,681千円で前年度と比較すると、2,983千円(1.9%)の減となっています。

調定額は145,328千円で前年度と比較すると、19,987千円(15.9%)の増となっています。

収入済額は143,632千円で前年度と比較すると、20,129千円(16.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は95.3%で14.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.8%で0.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、分担金が10,110千円で3,594千円(55.2%)の増、負担金が133,522千円で16,535千円(14.1%)の増となっており、この内、負担金については私立保育園保護者負担金の増によるものとなっています。

収入未済額は1,696千円で前年度と比較すると、143千円(7.8%)の減となっており、調定額に対する割合は1.2%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	10,109,572	10,109,572	0	0	6,515,732	6,515,732	0	0
民生費負担金	135,218,760	133,522,390	0	1,696,370	118,825,960	116,987,040	0	1,838,920
高齢者福祉費負担金	5,297,190	5,297,190	0	0	4,523,200	4,523,200	0	0
児童福祉費負担金	129,921,570	128,225,200	0	1,696,370	114,302,760	112,463,840	0	1,838,920
合計	145,328,332	143,631,962	0	1,696,370	125,341,692	123,502,772	0	1,838,920

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

## 第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和3年度	931,170,000	860,822,111	858,903,451	92.2	99.8	25,440	0.0	1,893,220	0.2
令和2年度	914,764,000	806,833,360	805,366,822	88.0	99.8	0	0.0	1,466,538	0.2
比較増減	16,406,000	53,988,751	53,536,629	4.2	0.0	25,440	0.0	426,682	0.0
前年度比	1.8	6.7	6.6	4.8	0.0	皆増	-	29.1	0.0

予算現額は931,170千円で前年度と比較すると、16,406千円(1.8%)の増となっています。

調定額は860,822千円で前年度と比較すると、53,989千円(6.7%)の増となっています。

収入済額は858,903千円で前年度と比較すると、53,537千円(6.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.9%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は92.2%で4.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.8%で変動なしとなっています。この内訳は、使用料が688,601千円で62,853千円(10.0%)の増、手数料が170,303千円で9,316千円(5.2%)の減となっており、この内、使用料については放課後児童クラブ使用料、休日応急診療センター使用料等の増によるものとなっています。

不納欠損額は25千円で前年度と比較すると、25千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は1,893千円で前年度と比較すると、427千円(29.1%)の増となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	68,533,325	68,533,325	0	0	62,499,173	62,499,173	0	0
民生使用料	88,133,348	88,133,348	0	0	67,590,010	67,590,010	0	0
社会福祉使用料	5,675,560	5,675,560	0	0	5,819,322	5,819,322	0	0
児童福祉使用料	82,457,788	82,457,788	0	0	61,770,688	61,770,688	0	0
衛生使用料	85,093,860	85,093,860	0	0	60,059,010	60,059,010	0	0
農林業使用料	815,342	815,342	0	0	1,088,008	1,088,008	0	0
土木使用料	433,643,075	431,904,175	0	1,738,900	421,981,365	420,631,317	0	1,350,048
道路橋梁使用料	299,581,749	299,581,749	0	0	290,410,457	290,332,049	0	78,408
都市計画使用料	17,637,250	17,637,250	0	0	15,676,962	15,536,622	0	140,340
住宅使用料	116,424,076	114,685,176	0	1,738,900	115,893,946	114,762,646	0	1,131,300
消防使用料	67,488	67,488	0	0	64,552	64,552	0	0
教育使用料	14,073,897	14,053,047	20,850	0	13,836,759	13,815,909	0	20,850
小学校使用料	6,556,461	6,556,461	0	0	6,758,017	6,758,017	0	0
中学校使用料	2,860,965	2,860,965	0	0	2,693,589	2,693,589	0	0
幼稚園使用料	2,111,322	2,090,472	20,850	0	2,176,782	2,155,932	0	20,850
給食センター使用料	1,981,136	1,981,136	0	0	1,798,371	1,798,371	0	0
特別支援学校使用料	381,000	381,000	0	0	370,000	370,000	0	0
教育施設使用料	183,013	183,013	0	0	40,000	40,000	0	0
総務手数料	36,896,926	36,898,096	450	△1,620	39,539,103	39,541,443	0	△2,340
総務管理手数料	409,510	408,790	450	270	460,030	459,760	0	270
徴税手数料	7,439,662	7,441,552	0	△1,890	7,668,147	7,670,757	0	△2,610
戸籍住民基本台帳手数料	29,047,754	29,047,754	0	0	31,410,926	31,410,926	0	0
衛生手数料	125,073,210	124,913,130	4,140	155,940	129,805,410	129,707,430	0	97,980
保健衛生手数料	4,065,120	4,065,120	0	0	4,313,540	4,313,540	0	0
清掃手数料	121,008,090	120,848,010	4,140	155,940	125,491,870	125,393,890	0	97,980
農林業手数料	53,400	53,400	0	0	35,100	35,100	0	0
土木手数料	6,810,140	6,810,140	0	0	7,805,820	7,805,820	0	0
消防手数料	1,628,100	1,628,100	0	0	2,529,050	2,529,050	0	0
合計	860,822,111	858,903,451	25,440	1,893,220	806,833,360	805,366,822	0	1,466,538

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方自治法第236条第1項	
		人数	金額
幼稚園保育料		1	20,850
幼稚園保育料督促手数料		1	450
し尿処理手数料		2	4,140
合計		4	25,440

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方自治法第236条第1項

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行使しないときは時効により消滅する。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

## 第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
令和3年度	10,394,299,000	9,301,620,249	9,301,620,249	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	18,753,608,000	17,953,950,644	17,953,950,644	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△8,359,309,000	△8,652,330,395	△8,652,330,395	△6.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△44.6	△48.2	△48.2	△6.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は10,394,299千円で前年度と比較すると、8,359,309千円(44.6%)の減となっています。

調定額は9,301,620千円で前年度と比較すると、8,652,330千円(48.2%)の減となっています。

収入済額は9,301,620千円で前年度と比較すると、8,652,330千円(48.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は21.1%で14.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は89.5%で6.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が4,902,895千円で592,618千円(13.7%)の増、国庫補助金が4,375,399千円で9,244,524千円(67.9%)の減、国庫委託金が23,327千円で425千円(1.8%)の減となっており、この内、国庫負担金については新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金の皆増等、国庫補助金については特別定額給付金給付事業費補助金の皆減によるものとなっています。

## 第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
令和3年度	3,426,954,000	3,202,448,592	3,202,448,592	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	3,307,807,000	3,016,099,243	3,016,099,243	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	119,147,000	186,349,349	186,349,349	2.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	3.6	6.2	6.2	2.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,426,954千円で前年度と比較すると、119,147千円(3.6%)の増となっています。

調定額は3,202,449千円で前年度と比較すると、186,349千円(6.2%)の増となっています。

収入済額は3,202,449千円で前年度と比較すると、186,349千円(6.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.3%で1.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は93.4%で2.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が2,012,676千円で30,197千円(1.5%)の増、県補助金が915,116千円で126,595千円(16.1%)の増、県委託金が274,657千円で29,557千円(12.1%)の増となっており、この内、県補助金については、保育所等整備交付金の皆増、県委託金については県知事選挙及び衆議院議員総選挙に係る事務費交付金の皆増によるものとなっています。

## 第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和3年度	148,954,000	142,719,415	141,733,866	95.2	99.3	0	0.0	985,549	0.7
令和2年度	94,948,000	89,926,089	89,926,089	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	54,006,000	52,793,326	51,807,777	0.5	△0.7	0	0.0	985,549	0.7
前年度比	56.9	58.7	57.6	0.5	△0.7	-	-	皆増	-

予算現額は148,954千円で前年度と比較すると、54,006千円(56.9%)の増となっています。

調定額は142,719千円で前年度と比較すると、52,793千円(58.7%)の増となっています。

収入済額は141,734千円で前年度と比較すると、51,808千円(57.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は95.2%で0.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.3%で0.7ポイントの低下となっています。この内訳は、財産運用収入が90,731千円で4,200千円(4.9%)の増、財産売払収入が51,003千円で47,607千円(1,402.1%)の増となっており、この内、財産売払収入については土地売払収入の増によるものとなっています。

収入未済額は986千円で前年度と比較すると、986千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.7%となっています。

## 第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和3年度	193,389,000	183,393,844	183,393,844	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	179,415,000	157,899,352	157,899,352	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	13,974,000	25,494,492	25,494,492	6.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	7.8	16.1	16.1	7.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は193,389千円で前年度と比較すると、13,974千円(7.8%)の増となっています。

調定額は183,394千円で前年度と比較すると、25,494千円(16.1%)の増となっています。

収入済額は183,394千円で前年度と比較すると、25,494千円(16.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は94.8%で6.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、ふるさと納税額の増によるものとなっています。

## 第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
令和3年度	1,086,591,000	333,839,818	333,839,818	30.7	100.0	0	0.0
令和2年度	1,285,083,000	186,605,228	186,605,228	14.5	100.0	0	0.0
比較増減	△198,492,000	147,234,590	147,234,590	16.2	0.0	0	0.0
前年度比	△15.4	78.9	78.9	111.7	0.0	-	-

予算現額は1,086,591千円で前年度と比較すると、198,492千円(15.4%)の減となっています。

調定額は333,840千円で前年度と比較すると、147,235千円(78.9%)の増となっています。

収入済額は333,840千円で前年度と比較すると、147,235千円(78.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.8%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は30.7%で16.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、特別会計繰入金が128,611千円で皆増、基金繰入金が203,729千円で19,176千円(10.4%)の増、財産区繰入金が1,500千円で553千円(26.9%)の減となっており、この内、特別会計繰入金は後期高齢者医療事業特別会計繰入金の皆増、基金繰入金はありがとう！三田っ子応援基金及び三田駅前一番館基金の繰入金の増によるものとなっています。

## 第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
令和3年度	866,787,000	866,787,026	866,787,026	100.0	100.0	0	0.0
令和2年度	653,825,000	653,825,081	653,825,081	100.0	100.0	0	0.0
比較増減	212,962,000	212,961,945	212,961,945	0.0	0.0	0	0.0
前年度比	32.6	32.6	32.6	0.0	0.0	-	-

予算現額は866,787千円で前年度と比較すると、212,962千円(32.6%)の増となっています。

調定額は866,787千円で前年度と比較すると、212,962千円(32.6%)の増となっています。

収入済額は866,787千円で前年度と比較すると、212,962千円(32.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は2.0%で0.7ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、前年度収支における翌年度繰越財源の増によるものとなっています。

## 第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和3年度	1,245,070,000	1,344,844,788	1,146,238,051	92.1	85.2	3,665,091	0.3	194,941,646	14.5
令和2年度	1,453,215,000	1,527,561,923	1,327,373,194	91.3	86.9	1,870,718	0.1	198,318,011	13.0
比較増減	△208,145,000	△182,717,135	△181,135,143	0.8	△1.7	1,794,373	0.2	△3,376,365	1.5
前年度比	△14.3	△12.0	△13.6	0.9	△2.0	95.9	200.0	△1.7	11.5

予算現額は1,245,070千円で前年度と比較すると、208,145千円(14.3%)の減となっています。

調定額は1,344,845千円で前年度と比較すると、182,717千円(12.0%)の減となっています。

収入済額は1,146,238千円で前年度と比較すると、181,135千円(13.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は2.6%で変動なし、予算現額に対する割合は92.1%で0.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は85.2%で1.7ポイントの低下となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が41,310千円で7,954千円(16.1%)の減、市預金利子が0円で増減なし、公営企業等貸付金元利収入が38,353千円で2,039千円(5.6%)の増、貸付金元利収入が218,089千円で8,027千円(3.6%)の減、受託事業収入が5,520千円で32,204千円(85.4%)の減、雑入が842,966千円で134,988千円(13.8%)の減となっており、この内、受託事業収入についてはほ場整備事業受託事業収入の減、雑入については農業共済事業特別会計繰越余剰金の皆減等によるものとなっています。

不納欠損額は3,665千円で前年度と比較すると、1,794千円(95.9%)の増となっており、調定額に対する割合は0.3%となっています。

収入未済額は194,942千円で前年度と比較すると、3,376千円(1.7%)の減となっており、調定額に対する割合は14.5%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度				年度			
	令和3	年度	令和2	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金	187,622,448	41,310,319	3,371,386	142,940,743	193,727,266	49,264,779	75,565	144,386,922
衛生費貸付金元利収入	28,312,000	28,312,000	0	0	11,400,000	11,400,000	0	0
公営墓地整備事業特別会計貸付金元利収入	28,312,000	28,312,000	0	0	11,400,000	11,400,000	0	0
土木費貸付金元利収入	10,040,542	10,040,542	0	0	24,914,026	24,914,026	0	0
駐車場事業特別会計貸付金元利収入	10,040,542	10,040,542	0	0	24,914,026	24,914,026	0	0
総務費貸付金元利収入	25,904,208	1,619,005	0	24,285,203	28,695,397	1,778,459	1,732,272	25,184,666
住宅新築資金等貸付金元利収入	25,904,208	1,619,005	0	24,285,203	28,695,397	1,778,459	1,732,272	25,184,666
商工費貸付金元利収入	214,856,000	214,856,000	0	0	222,719,000	222,719,000	0	0
中小企業融資金貸付金元利収入	213,000,000	213,000,000	0	0	220,000,000	220,000,000	0	0
勤労者住宅資金貸付金元利収入	1,856,000	1,856,000	0	0	2,719,000	2,719,000	0	0
教育費貸付金元利収入	4,907,000	1,614,000	0	3,293,000	5,300,000	1,619,000	0	3,681,000
教育奨学金貸付金元利収入	4,907,000	1,614,000	0	3,293,000	5,300,000	1,619,000	0	3,681,000
農林業費受託事業収入	5,520,000	5,520,000	0	0	37,724,000	37,724,000	0	0
ほ場整備事業受託事業収入	5,520,000	5,520,000	0	0	37,724,000	37,724,000	0	0
滞納処分費	0	0	0	0	158,789	158,789	0	0
滞納処分費	0	0	0	0	158,789	158,789	0	0
弁償金	937,288	937,288	0	0	143,340	143,340	0	0
弁償金	937,288	937,288	0	0	143,340	143,340	0	0
雑入	866,745,302	842,028,897	293,705	24,422,700	1,002,780,105	977,651,801	62,881	25,065,423
雑入	841,135,119	832,258,661	293,705	8,582,753	972,496,229	963,851,386	62,881	8,581,962
生活保護費返納金	25,610,183	9,770,236	0	15,839,947	30,283,876	13,800,415	0	16,483,461
合計	1,344,844,788	1,146,238,051	3,665,091	194,941,646	1,527,561,923	1,327,373,194	1,870,718	198,318,011

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地方税法 第15条の7 第4項		地方税法 第15条の7 第5項		地方税法 第 18 条		債権管理条例 第13条第1項		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市税延滞金	8	1,024,090	9	2,211,070	2	136,226			19	3,371,386
福祉医療費過 誤返納金							1	293,705	1	293,705
合 計	8	1,024,090	9	2,211,070	2	136,226	1	293,705	20	3,665,091

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

## 第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
令和3年度	4,911,840,000	2,923,865,000	2,923,865,000	59.5	100.0	0	0.0
令和2年度	4,374,553,000	2,686,653,000	2,686,653,000	61.4	100.0	0	0.0
比較増減	537,287,000	237,212,000	237,212,000	△1.9	0.0	0	0.0
前年度比	12.3	8.8	8.8	△3.1	0.0	-	-

予算現額は4,911,840千円で前年度と比較すると、537,287千円(12.3%)の増となっています。

調定額は2,923,865千円で前年度と比較すると、237,212千円(8.8%)の増となっています。

収入済額は2,923,865千円で前年度と比較すると、237,212千円(8.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は6.6%で1.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は59.5%で1.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## (2) 歳出

### ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	47,221,739,000	42,286,972,987	89.5	2,112,720,000	2,822,046,013	6.0
令和2年度	54,768,952,000	50,011,257,594	91.3	1,524,853,000	3,232,841,406	5.9
比較増減	△ 7,547,213,000	△ 7,724,284,607	△1.8	587,867,000	△ 410,795,393	0.1
前年度比	△13.8	△15.4	△2.0	38.6	△12.7	1.7

予算現額は47,221,739千円で前年度と比較すると、7,547,213千円(13.8%)の減となっています。

支出済額は42,286,973千円で前年度と比較すると、7,724,285千円(15.4%)の減となり、予算現額に対する割合(執行率)は89.5%で1.8ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は2,112,720千円で前年度と比較すると、587,867千円(38.6%)の増となっています。この内訳は、総務費が73,054千円、民生費が265,302千円、衛生費が2,981千円、農林業費が9,500千円、土木費が789,880千円、消防費が5,400千円、教育費が966,603千円となっており、繰越事業数は27事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は919,531千円となっており、この内訳は、総務費が62,311千円、民生費が1,002千円、衛生費が2,981千円、農林業費が0円、土木費が469,640千円、消防費が5,400千円、教育費が378,197千円となっています。

不用額は2,822,046千円で前年度と比較すると、410,795千円(12.7%)の減となり、予算現額に対する割合は6.0%で0.1ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が13,264千円、総務費が77,057千円、民生費が1,116,784千円、衛生費が816,164千円、農林業費が60,177千円、商工費が100,023千円、土木費が311,377千円、消防費が40,346千円、教育費が251,719千円、災害復旧費が14,375千円、公債費が1,760千円、予備費が19,000千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

## イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	326,758,000	313,493,538	95.9	0	13,264,462	4.1
令和2年度	323,488,000	314,116,532	97.1	0	9,371,468	2.9
比較増減	3,270,000	△ 622,994	△1.2	0	3,892,994	1.2
前年度比	1.0	△0.2	△1.2	-	41.5	41.4

予算現額は326,758千円で前年度と比較すると、3,270千円(1.0%)の増となっています。

支出済額は313,494千円で前年度と比較すると、623千円(0.2%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.7%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.9%で1.2ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は13,264千円で前年度と比較すると、3,893千円(41.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は4.1%で1.2ポイントの上昇となっています。

## 第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和3年度	5,929,366,000	5,779,255,447	97.5	73,054,000	77,056,553	1.3
令和2年度	17,126,326,000	16,755,260,230	97.8	31,794,000	339,271,770	2.0
比較増減	△ 11,196,960,000	△ 10,976,004,783	△0.3	41,260,000	△ 262,215,217	△0.7
前年度比	△65.4	△65.5	△0.3	129.8	△77.3	△35.0

予算現額は5,929,366千円で前年度と比較すると、11,196,960千円(65.4%)の減となっています。

支出済額は5,779,255千円で前年度と比較すると、10,976,005千円(65.5%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は13.7%で19.8ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は97.5%で0.3ポイントの低下となっています。この内訳は、総務管理費が5,155,143千円で10,884,862千円(67.9%)の減、徴税費が278,170千円で21,349千円(7.1%)の減、戸籍住民基本台帳費が203,593千円で36,203千円(15.1%)の減、選挙費が107,059千円で5,382千円(5.3%)の増、統計調査費が2,014千円で39,572千円(95.2%)の減、監査委員費が33,277千円で599千円(1.8%)の増となっており、この内、総務管理費については特別定額給付金給付事業費の皆減、戸籍住民基本台帳費については電算システム運用保守費等の減、統計調査費については国勢調査事業費の皆減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は73,054千円で前年度と比較すると、41,260千円(129.8%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が総務管理費における普通財産維持管理費が4,471千円、三田市民病院改革プラン推進事業費が2,420千円、総合文化センター運営費が65,420千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳事務費が743千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は62,311千円となっており、この内訳は、明許繰越が総務管理費における普通財産維持管理費が4,471千円、三田市民病院改革プラン推進事業費が2,420千円、総合文化センター運営費が55,420千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳事務費が0円となっています。

不用額は77,057千円で前年度と比較すると、262,215千円(77.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は1.3%で0.7ポイントの低下となっています。

### 第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	17,331,232,000	15,949,145,731	92.0	265,302,000	1,116,784,269	6.4
令和2年度	14,494,698,000	13,610,515,766	93.9	15,700,000	868,482,234	6.0
比較増減	2,836,534,000	2,338,629,965	△1.9	249,602,000	248,302,035	0.4
前年度比	19.6	17.2	△2.0	1,589.8	28.6	6.7

予算現額は17,331,232千円で前年度と比較すると、2,836,534千円(19.6%)の増となっています。

支出済額は15,949,146千円で前年度と比較すると、2,338,630千円(17.2%)の増となり、歳出決算総額に対する割合は37.7%で10.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は92.0%で1.9ポイントの低下となっています。この内訳は、社会福祉費が2,271,241千円で737,353千円(48.1%)の増、障害者福祉費が1,946,729千円で73,479千円(3.9%)の増、高齢者福祉費が2,787,144千円で46,164千円(1.7%)の増、児童福祉費が8,147,145千円で1,551,463千円(23.5%)の増、生活保護費が796,886千円で69,830千円(8.1%)の減、災害救助費が0円で増減なしとなっており、この内、社会福祉費については住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増等、児童福祉費については子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は265,302千円で前年度と比較すると、249,602千円(1,589.8%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が264,300千円、児童福祉費における子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が1,002千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は1,002千円となっており、この内訳は、明許繰越が社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が0円、児童福祉費における子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が1,002千円となっています。

不用額は1,116,784千円で前年度と比較すると、248,302千円(28.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は6.4%で0.4ポイントの上昇となっています。

#### 第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	6,243,172,000	5,424,027,066	86.9	2,981,000	816,163,934	13.1
令和2年度	5,584,939,000	4,779,947,779	85.6	173,615,000	631,376,221	11.3
比較増減	658,233,000	644,079,287	1.3	△ 170,634,000	184,787,713	1.8
前年度比	11.8	13.5	1.5	△98.3	29.3	15.9

予算現額は6,243,172千円で前年度と比較すると、658,233千円(11.8%)の増となっています。

支出済額は5,424,027千円で前年度と比較すると、644,079千円(13.5%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は12.8%で3.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は86.9%で1.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、保健衛生費が2,527,213千円で962,610千円(61.5%)の増、清掃費が1,705,753千円で193,429千円(12.8%)の増、病院費が1,189,696千円で511,348千円(30.1%)の減、水道費が1,365千円で612千円(31.0%)の減となっており、この内、保健衛生費については新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費、同接種体制確保事業費等の増、清掃費についてはごみ処理施設営繕費の増、病院費については病院事業会計支出金の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は2,981千円で前年度と比較すると、170,634千円(98.3%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が清掃費におけるごみ処理施設営繕費が2,981千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は2,981千円となっており、この内訳は、明許繰越が清掃費におけるごみ処理施設営繕費が2,981千円となっています。

不用額は816,164千円で前年度と比較すると、184,788千円(29.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は13.1%で1.8ポイントの上昇となっています。

## 第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和3年度	752,683,000	683,006,386	90.7	9,500,000	60,176,614	8.0
令和2年度	841,332,000	693,859,110	82.5	96,785,000	50,687,890	6.0
比較増減	△ 88,649,000	△ 10,852,724	8.2	△ 87,285,000	9,488,724	2.0
前年度比	△10.5	△1.6	9.9	△90.2	18.7	33.3

予算現額は752,683千円で前年度と比較すると、88,649千円(10.5%)の減となっています。

支出済額は683,006千円で前年度と比較すると、10,853千円(1.6%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.6%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は90.7%で8.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、農業費が663,184千円で9,536千円(1.4%)の減、林業費が19,822千円で1,317千円(6.2%)の減となっています。

翌年度繰越額は9,500千円で前年度と比較すると、87,285千円(90.2%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における市営土地改良事業費が9,500千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は0円となっています。

不用額は60,177千円で前年度と比較すると、9,489千円(18.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は8.0%で2.0ポイントの上昇となっています。

## 第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和3年度	672,352,000	572,329,181	0	85.1	100,022,819	14.9
令和2年度	741,976,000	579,635,395	20,680,000	78.1	141,660,605	19.1
比較増減	△ 69,624,000	△ 7,306,214	△ 20,680,000	7.0	△ 41,637,786	△4.2
前年度比	△9.4	△1.3	皆減	9.0	△29.4	△22.0

予算現額は672,352千円で前年度と比較すると、69,624千円(9.4%)の減となっています。

支出済額は572,329千円で前年度と比較すると、7,306千円(1.3%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.4%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は85.1%で7.0ポイントの上昇となっています。この内訳は、商工費が572,329千円で7,306千円(1.3%)の減となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、20,680千円の皆減となっています。

不用額は100,023千円で前年度と比較すると、41,638千円(29.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は14.9%で4.2ポイントの低下となっています。

## 第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和3年度	4,419,429,000	3,318,171,827	75.1	789,880,000	311,377,173	7.0
令和2年度	4,333,116,000	3,184,205,949	73.5	883,846,000	265,064,051	6.1
比較増減	86,313,000	133,965,878	1.6	△ 93,966,000	46,313,122	0.9
前年度比	2.0	4.2	2.2	△10.6	17.5	14.8

予算現額は4,419,429千円で前年度と比較すると、86,313千円(2.0%)の増となっています。

支出済額は3,318,172千円で前年度と比較すると、133,966千円(4.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は7.8%で1.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は75.1%で1.6ポイントの上昇となっています。この内訳は、土木管理費が398,187千円で32,438千円(8.9%)の増、道路橋梁費が1,211,198千円で211,018千円(21.1%)の増、河川費が16,902千円で16,672千円(49.7%)の減、都市計画費が1,595,750千円で46,675千円(2.8%)の減、住宅費が96,133千円で46,143千円(32.4%)の減となっており、この内、道路橋梁費については橋梁等長寿命化関連事業費及び道路インフラ関連事業費の増、河川費については河川環境維持管理費の減、住宅費については市営住宅維持補修費等の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は789,880千円で前年度と比較すると、93,966千円(10.6%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が3,000千円、橋梁長寿命化関連事業費が257,759千円、道路インフラ関連事業費が8,000千円、道路橋梁修繕費が40,000千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が127,029千円、道路新設改良事業費(待避所設置事業)が12,000千円、道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)が16,000千円、道路新設改良事業費(下相野広野線関連事業)が34,300千円、河川費における河川環境維持管理費が12,000千円、都市計画費における都市計画調査事業費が10,268千円、土地区画整理事業費(福島地区)が10,497千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が256,027千円、住宅費における市営住宅維持補修費が3,000千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は469,640千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における道路橋梁維持管理費が3,000千円、橋梁長寿命化関連事業費が128,950千円、道路インフラ関連事業費が8,000千円、道路橋梁修繕費が40,000千円、道路新設改良事業費(下相野広野線)が65,193千円、道路新設改良事業費(待避所設置事業)が12,000千円、道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)が15,600千円、道路新設改良事業費(下相野広野線関連事業)が34,300千円、河川費における河川環境維持管理費が6,000千円、都市計画費における都市計画調査事業費が10,268千円、土地区画整理事業費(福島地区)が10,497千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が132,832千円、住宅費における市営住宅維持補修費が3,000千円となっています。

不用額は311,377千円で前年度と比較すると、46,313千円(17.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は7.0%で0.9ポイントの上昇となっています。

## 第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	1,460,586,000	1,414,840,213	96.9	5,400,000	40,345,787	2.8
令和2年度	1,277,937,000	1,209,264,772	94.6	45,641,000	23,031,228	1.8
比較増減	182,649,000	205,575,441	2.3	△ 40,241,000	17,314,559	1.0
前年度比	14.3	17.0	2.4	△88.2	75.2	55.6

予算現額は1,460,586千円で前年度と比較すると、182,649千円(14.3%)の増となっています。

支出済額は1,414,840千円で前年度と比較すると、205,575千円(17.0%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は3.3%で0.9ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.9%で2.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、消防費が1,414,840千円で205,575千円(17.0%)の増となっており、これは、消防庁舎維持管理費、消防庁舎長寿命化改修事業費、消防施設整備事業費等の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は5,400千円で前年度と比較すると、40,241千円(88.2%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が消防費における消防施設整備事業費が5,400千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は5,400千円となっており、この内訳は、明許繰越が消防費における消防施設整備事業費が5,400千円となっています。

不用額は40,346千円で前年度と比較すると、17,315千円(75.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.8%で1.0ポイントの上昇となっています。

## 第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	5,759,998,000	4,541,676,221	78.8	966,603,000	251,718,779	4.4
令和2年度	6,157,749,000	5,042,618,037	81.9	237,349,000	877,781,963	14.3
比較増減	△ 397,751,000	△ 500,941,816	△3.1	729,254,000	△ 626,063,184	△9.9
前年度比	△6.5	△9.9	△3.8	307.2	△71.3	△69.2

予算現額は5,759,998千円で前年度と比較すると、397,751千円(6.5%)の減となっています。

支出済額は4,541,676千円で前年度と比較すると、500,942千円(9.9%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は10.7%で0.6ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は78.8%で3.1ポイントの低下となっています。この内訳は、教育総務費が912,860千円で501,613千円(35.5%)の減、小学校費が1,178,406千円で246,339千円(17.3%)の減、中学校費が651,614千円で223,217千円(52.1%)の増、特別支援学校費が29,670千円で11,467千円(27.9%)の減、幼稚園費が323,112千円で24,116千円(8.1%)の増、社会教育費が467,437千円で43,380千円(8.5%)の減、保健体育費が978,577千円で54,525千円(5.9%)の増となっており、この内、教育総務費についてはIT教育推進事業費等の減、小学校費については小学校施設改修事業費及び立替施行償還金の減、中学校費については中学校施設改修事業費の増、特別支援学校費については特別支援学校管理運営費、特別支援学校施設維持補修費等の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は966,603千円で前年度と比較すると、729,254千円(307.2%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設維持補修費が73,659千円、小学校施設改修事業費が211,108千円、中学校費における中学校施設改修事業費が634,240千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が8,096千円、保健体育費における学校保健事業費が39,500千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は378,197千円となっており、この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設維持補修費が1,998千円、小学校施設改修事業費が100,029千円、中学校費における中学校施設改修事業費が253,204千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が2,366千円、保健体育費における学校保健事業費が20,600千円となっています。

不用額は251,719千円で前年度と比較すると、626,063千円(71.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は4.4%で9.9ポイントの低下となっています。

## 第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和3年度	19,443,000	5,067,700	0	26.1	14,375,300	73.9
令和2年度	20,043,000	579,000	19,443,000	2.9	21,000	0.1
比較増減	△ 600,000	4,488,700	△ 19,443,000	23.2	14,354,300	73.8
前年度比	△3.0	775.3	800.0	皆減	68,353.8	73,800.0

予算現額は19,443千円で前年度と比較すると、600千円(3.0%)の減となっています。

支出済額は5,068千円で前年度と比較すると、4,489千円(775.3%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は26.1%で23.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が0円で579千円の皆減、土木施設災害復旧費が5,068千円で皆増となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、19,443千円の皆減となっています。

不用額は14,375千円で前年度と比較すると、14,354千円(68,353.8%)の増となっており、予算現額に対する割合は73.9%で73.8ポイントの上昇となっています。

## 第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和3年度	4,287,720,000	4,285,959,677	0	100.0	1,760,323	0.0
令和2年度	3,858,023,000	3,841,255,024	0	99.6	16,767,976	0.4
比較増減	429,697,000	444,704,653	0	0.4	△ 15,007,653	△0.4
前年度比	11.1	11.6	-	0.4	△89.5	△100.0

予算現額は4,287,720千円で前年度と比較すると、429,697千円(11.1%)の増となっています。

支出済額は4,285,960千円で前年度と比較すると、444,705千円(11.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は10.1%で2.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は100.0%で0.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、公債費が4,285,960千円で444,705千円(11.6%)の増となっており、これは、銀行資金満期償還に伴う償還元金の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は1,760千円で前年度と比較すると、15,008千円(89.5%)の減となっており、予算現額に対する割合は0.0%で0.4ポイントの低下となっています。

## 第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	20,000,000	△ 1,000,000	19,000,000	0	0	19,000,000
令和2年度	12,000,000	△ 2,675,000	9,325,000	0	0	9,325,000
比較増減	8,000,000	1,675,000	9,675,000	0	0	9,675,000
前年度比	66.7	△62.6	103.8	-	-	103.8

予備費については、(款)総務費(項)総務管理費(目)人権推進費へ1,000千円充用されています。

# 3 特 別 会 計

### 3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和2年度	20,682,506,000	19,894,850,586	19,521,455,298	373,395,288	0	373,395,288	△113,324,697
比較増減	1,083,914,000	1,103,513,158	1,073,542,692	29,970,466	0	29,970,466	143,295,163
前年度比	5.2	5.5	5.5	8.0	-	8.0	126.4

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が21,766,420千円に対して、歳入決算額は20,998,364千円、歳出決算額は20,594,998千円となったことから形式収支額は403,366千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は403,366千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和3年度	21,766,420,000	21,559,108,439	20,998,363,744	96.5	97.4	39,793,235	0.2	520,951,460	2.4
令和2年度	20,682,506,000	20,478,434,168	19,894,850,586	96.2	97.2	11,825,106	0.1	571,758,476	2.8
比較増減	1,083,914,000	1,080,674,271	1,103,513,158	0.3	0.2	27,968,129	0.1	△50,807,016	△0.4
前年度比	5.2	5.3	5.5	0.3	0.2	236.5	100.0	△8.9	△14.3

予算現額は21,766,420千円で前年度と比較すると、1,083,914千円(5.2%)の増となっています。

調定額は21,559,108千円で前年度と比較すると、1,080,674千円(5.3%)の増となっています。

収入済額は20,998,364千円で前年度と比較すると、1,103,513千円(5.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は96.5%で0.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は97.4%で0.2ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は39,793千円で前年度と比較すると、27,968千円(236.5%)の増となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が31,225千円で26,258千円(528.6%)の増、介護保険事業特別会計が7,634千円で1,447千円(23.4%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が934千円で263千円(39.3%)の増となっています。

収入未済額は520,951千円で前年度と比較すると、50,807千円(8.9%)の減となっており、調定額に対する割合は2.4%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が494,146千円で48,335千円(8.9%)の減、公営墓地整備事業特別会計が16千円で5千円(50.0%)の増、介護保険事業特別会計が22,479千円で1,759千円(7.3%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が4,311千円で719千円(14.3%)の減となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和3年度	21,766,420,000	20,594,997,990	94.6	0	1,171,422,010	5.4
令和2年度	20,682,506,000	19,521,455,298	94.4	0	1,161,050,702	5.6
比較増減	1,083,914,000	1,073,542,692	0.2	0	10,371,308	△0.2
前年度比	5.2	5.5	0.2	-	0.9	△3.6

予算現額は21,766,420千円で前年度と比較すると、1,083,914千円(5.2%)の増となっています。

支出済額は20,594,998千円で前年度と比較すると、1,073,543千円(5.5%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は94.6%で0.2ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は1,171,422千円で前年度と比較すると、10,371千円(0.9%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.4%で0.2ポイントの低下となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

## (1) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和2年度	10,293,204,000	9,820,023,352	9,731,463,691	88,559,661	0	88,559,661	△77,321,889
比較増減	675,537,000	631,512,458	663,326,595	△31,814,137	0	△31,814,137	45,507,752
前年度比	6.6	6.4	6.8	△35.9	-	△35.9	58.9

当年度の決算状況は、予算現額が10,968,741千円に対して、歳入決算額は10,451,536千円、歳出決算額は10,394,790千円となったことから形式収支額は56,746千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は56,746千円の黒字となっています。

### イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和3年度	10,968,741,000	10,976,906,576	10,451,535,810	95.3	95.2	31,225,118	0.3	494,145,648	4.5
令和2年度	10,293,204,000	10,367,471,142	9,820,023,352	95.4	94.7	4,967,407	0.0	542,480,383	5.2
比較増減	675,537,000	609,435,434	631,512,458	△0.1	0.5	26,257,711	0.3	△48,334,735	△0.7
前年度比	6.6	5.9	6.4	△0.1	0.5	528.6	-	△8.9	△13.5

前年度と比較すると、調定額が10,976,907千円で609,435千円(5.9%)の増、収入済額が10,451,536千円で631,512千円(6.4%)の増、不納欠損額が31,225千円で26,258千円(528.6%)の増、収入未済額が494,146千円で48,335千円(8.9%)の減となっており、収納率は95.2%で0.5ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合19.8%)は、調定額が2,429,980千円で56,010千円(2.3%)の減、収入済額が2,071,244千円で15,982千円(0.8%)の減、不納欠損額が30,685千円で25,846千円(534.1%)の増、収入未済額が328,050千円で65,875千円(16.7%)の減となっており、収納率は85.2%で1.2ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が691千円で55千円(7.4%)の減、収入済額が691千円で55千円(7.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が2,628千円で20,156千円(88.5%)の減、収入済額が2,628千円で20,156千円(88.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入

済額の減は、電算処理システム開発事業費補助金の減及び災害臨時特例補助金の減によるものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合72.5%)は、調定額が7,580,237千円で718,082千円(10.5%)の増、収入済額が7,580,237千円で718,082千円(10.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、歳出における保険給付費の増に伴うものとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が12千円で47千円(79.8%)の減、収入済額が12千円で47千円(79.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.4%)は、調定額が667,543千円で12,228千円(1.9%)の増、収入済額が667,543千円で12,228千円(1.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合0.8%)は、調定額が88,560千円で77,322千円(46.6%)の減、収入済額が88,560千円で77,322千円(46.6%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、前年度の実質収支額の減少に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.4%)は、調定額が207,257千円で32,715千円(18.7%)の増、収入済額が40,621千円で14,763千円(57.1%)の増、不納欠損額が540千円で412千円(320.5%)の増、収入未済額が166,095千円で17,540千円(11.8%)の増となっており、収納率は19.6%で4.8ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、第三者行為返納金等の増によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,423,240,426	2,070,268,217	29,435,584	323,536,625	2,477,364,629	2,085,695,561	4,483,112	387,185,956
退職被保険者等国民健康保険税	6,739,086	975,822	1,249,634	4,513,630	8,625,151	1,530,170	355,895	6,739,086
一般被保険者延滞金	188,924,799	22,369,127	539,900	166,015,772	171,403,797	22,744,498	128,400	148,530,899
一般被保険者雑入	13,474,077	13,394,456	0	79,621	3,104,423	3,079,981	0	24,442
合計	2,632,378,388	2,107,007,622	31,225,118	494,145,648	2,660,498,000	2,113,050,210	4,967,407	542,480,383

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,423,240千円で54,124千円(2.2%)の減、収入済額が2,070,268千円で15,427千円(0.7%)の減、不納欠損額が29,436千円で24,952千円(556.6%)の増、収入未済額が323,537千円で63,649千円(16.4%)の減となっており、収納率は85.4%で1.2ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が6,739千円で1,886千円(21.9%)の減、収入済額が976千円で554千円(36.2%)の減、不納欠損額が1,250千円で894千円(251.1%)の増、収入未済額が4,514千円で2,225千円(33.0%)の減となっており、収納率は14.5%で3.2ポイント

の低下となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が188,925千円で17,521千円(10.2%)の増、収入済額が22,369千円で375千円(1.7%)の減、不納欠損額が540千円で412千円(320.5%)の増、収入未済額が166,016千円で17,485千円(11.8%)の増となっており、収納率は11.8%で1.5ポイントの低下となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が13,474千円で10,370千円(334.0%)の増、収入済額が13,394千円で10,314千円(334.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が80千円で55千円(225.8%)の増となっており、収納率は99.4%で0.2ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	39	8,853,771	7	2,487,800	62	19,343,647	108	30,685,218		
延滞金	4	197,900	5	323,800	2	18,200	11	539,900		
合計	43	9,051,671	12	2,811,600	64	19,361,847	119	31,225,118		

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

## ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	10,968,741,000	10,394,790,286	94.8	0	573,950,714	5.2
令和2年度	10,293,204,000	9,731,463,691	94.5	0	561,740,309	5.5
比較増減	675,537,000	663,326,595	0.3	0	12,210,405	△0.3
前年度比	6.6	6.8	0.3	-	2.2	△5.5

前年度と比較すると、支出済額が10,394,790千円で663,327千円(6.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が573,951千円で12,210千円(2.2%)の増となっており、執行率は94.8%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.3%)は、支出済額が136,672千円で13,658千円(9.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が17,978千円で11,542千円(179.3%)の増となっており、執行率は88.4%で7.5ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合68.8%)は、支出済額が7,150,589千円で539,227千円(8.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が519,016千円で11,374千円(2.2%)の増となっており、執行率は93.2%で0.3ポイントの上昇となっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が64,359千円で10,489千円(19.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が32,770千円で4,877千円(13.0%)の減となっており、執行率は66.3%で7.4ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、特定健康診査等の受診者数の増、生活習慣病重症化予防事業の新規実施等によるものとなっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が12千円で47千円(79.8%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が688千円で153千円(18.2%)の減となっており、執行率は1.7%で4.9ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が63,568千円で17,139千円(36.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,278千円で4,892千円(59.9%)の減となっており、執行率は95.1%で10.1ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、保険給付費等交付金精算返納金の増によるものとなっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合28.7%)は、支出済額が2,979,591千円で110,176千円(3.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で2千円(67.5%)の減となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

予備費については、保険給付費へ781千円充用されています。

## エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
令和3年度	20,118	354,142	8,424,631	418,761	17.6
令和2年度	20,110	331,542	7,825,511	389,135	16.5
比較増減	8	22,600	599,120	29,626	1.1
前年度比	0.0	6.8	7.7	7.6	6.7

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

※ 平均被保険者数、受診件数、医療費は、国民健康保険事業年報による。

前年度と比較すると、平均被保険者数が20,118人で8人(0.0%)の増、受診件数が354,142件で22,600件(6.8%)の増、医療費が8,424,631千円で599,120千円(7.7%)の増となっており、1人当たり年間医療費が418,761円で29,626円(7.6%)の増、1人当たり年間受診件数が17.6件で1.1件(6.7%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和3年度	641,328,532	641,328,532
令和2年度	641,316,604	641,316,604
比較増減	11,928	11,928
前年度比	0.0	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は641,329千円で前年度末と比較すると、12千円(0.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は641,329千円で前年度末と比較すると、12千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

## (2) 公営墓地整備事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令和3年度	44,400,000	44,636,856	42,794,861	1,841,995	0	1,841,995	1,841,995
令和2年度	82,900,000	70,659,459	70,659,459	0	0	0	0
比較増減	△38,500,000	△26,022,603	△27,864,598	1,841,995	0	1,841,995	1,841,995
前年度比	△46.4	△36.8	△39.4	皆増	-	皆増	皆増

当年度の決算状況は、予算現額が44,400千円に対して、歳入決算額は44,637千円、歳出決算額は42,795千円となったことから形式収支額は1,842千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は1,842千円の黒字となっています。

### イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率				調定比
令和3年度	44,400,000	44,653,056	44,636,856	100.5	100.0	0	0.0	16,200	0.0
令和2年度	82,900,000	70,670,259	70,659,459	85.2	100.0	0	0.0	10,800	0.0
比較増減	△38,500,000	△26,017,203	△26,022,603	15.3	0.0	0	0.0	5,400	0.0
前年度比	△46.4	△36.8	△36.8	18.0	0.0	-	-	50.0	-

前年度と比較すると、調定額が44,653千円で26,017千円(36.8%)の減、収入済額が44,637千円で26,023千円(36.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が16千円で5千円(50.0%)の増となっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合96.6%)は、調定額が43,153千円で27,163千円(169.9%)の増、収入済額が43,137千円で27,158千円(170.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が16千円で5千円(50.0%)の増となっており、収納率は100.0%で0.1ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、当年度から供用を開始した合葬式墓所使用料の皆増によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合3.4%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で53,180千円の皆減、収入済額が0円で53,180千円の皆減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。この収入済額の減は、合葬式墓所整備に係る一般会計借入金の皆減等によるものとなっています。

## ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	44,400,000	42,794,861	96.4	0	1,605,139	3.6
令和2年度	82,900,000	70,659,459	85.2	0	12,240,541	14.8
比較増減	△ 38,500,000	△ 27,864,598	11.2	0	△ 10,635,402	△11.2
前年度比	△46.4	△39.4	13.1	-	△86.9	△75.7

前年度と比較すると、支出済額が42,795千円で27,865千円(39.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,605千円で10,635千円(86.9%)の減となっており、執行率は96.4%で11.2ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合33.8%)は、支出済額が14,483千円で44,777千円(75.6%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,605千円で6,885千円(81.1%)の減となっており、執行率は90.0%で2.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、合葬式墓所整備事業費の皆減等によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合66.2%)は、支出済額が28,312千円で16,912千円(148.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が0円で3,750千円の皆減となっており、執行率は100.0%で24.8ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、墓地使用料を財源とする一般会計借入金償還金の増によるものとなっています。

## エ 事業実施状況等

墓地の分譲状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:区画、%)

(単位:件、%)

区分 年度	個別墓所(第1工区:920区画)					合葬式墓所(3000体)
	募 集 区 画 数	使用許可 区 画 数	返 還 区 画 数	使用許可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数	許 可 数
令和3年度	54	10	5	848	72	308
令和2年度	53	15	4	843	77	0
比較増減	1	△5	1	5	△5	308
前年度比	1.9	△33.3	25.0	0.6	△6.5	皆増

個別墓所は、前年度と比較すると、募集区画数が54区画で1区画(1.9%)の増となっており、使用許可区画数が10区画で5区画(33.3%)の減、返還区画数が5区画で1区画(25.0%)の増となったことから使用許可区画数累計は848区画で5区画(0.6%)の増となっています。

合葬式墓所の当年度の許可数は308件で皆増となっています。

(参照)資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計)(P74)

資料14 節別歳出執行状況表①(P83)

### (3) 駐車場事業特別会計

#### ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
令和3年度	33,000,000	27,150,720	27,150,720	0	0	0	0
令和2年度	83,414,000	72,340,751	72,340,751	0	0	0	△24,914,026
比較増減	△50,414,000	△45,190,031	△45,190,031	0	0	0	24,914,026
前年度比	△60.4	△62.5	△62.5	-	-	-	皆減

当年度の決算状況は、予算現額が33,000千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに27,151千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

#### イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和3年度	33,000,000	27,150,720	27,150,720	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令和2年度	83,414,000	72,340,751	72,340,751	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△50,414,000	△45,190,031	△45,190,031	△4.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△60.4	△62.5	△62.5	△5.1	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が27,151千円で45,190千円(62.5%)の減、収入済額が27,151千円で45,190千円(62.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合99.1%)は、調定額が26,911千円で5,297千円(16.4%)の減、収入済額が26,911千円で5,297千円(16.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、新型コロナウイルス感染症の影響等による利用台数の減によるものとなっています。

繰入金は、調定額が8,519千円の皆減、収入済額が8,519千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、一般会計からの繰入の対象であった駐車場整備事業債元利償還金の償還期間が、前年度において満了したことによるものとなっています。

繰越金は、調定額が24,914千円の皆減、収入済額が24,914千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、前年度の実質収支額の減少に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.9%)は、調定額が240千円で6,460千円(96.4%)の減、

収入済額が240千円で6,460千円(96.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、駐車場管理費に係る収支不足分を補填する一般会計借入金皆減となったことによるものとなっています。

## ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和3年度	33,000,000	27,150,720	82.3	0	5,849,280	17.7
令和2年度	83,414,000	72,340,751	86.7	0	11,073,249	13.3
比較増減	△ 50,414,000	△ 45,190,031	△4.4	0	△ 5,223,969	4.4
前年度比	△60.4	△62.5	△5.1	-	△47.2	33.1

前年度と比較すると、支出済額が27,151千円で45,190千円(62.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,849千円で5,224千円(47.2%)の減となっており、執行率は82.3%で4.4ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合100.0%)は、支出済額が27,151千円で17,652千円(39.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,849千円で5,223千円(47.2%)の減となっており、執行率は82.3%で2.1ポイントの上昇となっています。この支出済額の減は、一般会計借入金償還金等の減によるものとなっています。

公債費は、支出済額が27,538千円の皆減、翌年度繰越額が増減なし、不用額が1千円の皆減となっています。この支出済額の減は、駐車場整備事業債元利償還金の償還期間が、前年度において満了したことによるものとなっています。

## エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入 庫 台 数			年 間 日 数	稼 働 率
		一 時 利 用	定 期 利 用	合 計		
令和3年度	280	12,090	22,812	34,902	365	34.2
令和2年度	280	15,874	25,091	40,965	365	40.1
比較増減	0	△3,784	△2,279	△6,063	0	△5.9
前年度比	0.0	△23.8	△9.1	△14.8	0.0	△14.7

※ 稼働率=入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が12,090台で3,784台(23.8%)の減、定期利用が22,812台で2,279台(9.1%)の減、合計では34,902台で6,063台(14.8%)の減となったことから稼働率は34.2%で5.9ポイントの低下となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

#### (4) 介護保険事業特別会計

##### ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和2年度	7,742,999,000	7,453,984,882	7,207,554,735	246,430,147	0	246,430,147	59,763,498
比較増減	233,311,000	368,588,408	308,757,205	59,831,203	0	59,831,203	67,705
前年度比	3.0	4.9	4.3	24.3	-	24.3	0.1

当年度の決算状況は、予算現額が7,976,310千円に対して、歳入決算額は7,822,573千円、歳出決算額は7,516,312千円となったことから形式収支額は306,261千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は306,261千円の黒字となっています。

##### イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和3年度	7,976,310,000	7,852,686,154	7,822,573,290	98.1	99.6	7,633,800	0.1	22,479,064	0.3
令和2年度	7,742,999,000	7,484,409,312	7,453,984,882	96.3	99.6	6,186,850	0.1	24,237,580	0.3
比較増減	233,311,000	368,276,842	368,588,408	1.8	0.0	1,446,950	0.0	△1,758,516	0.0
前年度比	3.0	4.9	4.9	1.9	0.0	23.4	0.0	△7.3	0.0

前年度と比較すると、調定額が7,852,686千円で368,277千円(4.9%)の増、収入済額が7,822,573千円で368,588千円(4.9%)の増、不納欠損額が7,634千円で1,447千円(23.4%)の増、収入未済額が22,479千円で1,759千円(7.3%)の減となっており、収納率は99.6%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合26.4%)は、調定額が2,098,200千円で60,359千円(3.0%)の増、収入済額が2,068,151千円で60,674千円(3.0%)の増、不納欠損額が7,634千円で1,447千円(23.4%)の増、収入未済額が22,415千円で1,762千円(7.3%)の減となっており、収納率は98.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が369千円で3千円(0.7%)の減、収入済額が369千円で3千円(0.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合17.6%)は、調定額が1,377,644千円で47,732千円(3.6%)の増、収入済額が1,377,644千円で47,732千円(3.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっており、

います。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合23.9%)は、調定額が1,873,452千円で76,732千円(4.3%)の増、収入済額が1,873,452千円で76,732千円(4.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.5%)は、調定額が1,054,511千円で30,270千円(3.0%)の増、収入済額が1,054,511千円で30,270千円(3.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が370千円で296千円(397.2%)の増、収入済額が370千円で296千円(397.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.4%)は、調定額が1,201,004千円で93,549千円(8.4%)の増、収入済額が1,201,004千円で93,549千円(8.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合3.2%)は、調定額が246,430千円で59,763千円(32.0%)の増、収入済額が246,430千円で59,763千円(32.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度の実質収支額の増加に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が706千円で422千円(37.4%)の減、収入済額が642千円で425千円(39.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が64千円で3千円(5.6%)の増となっており、収納率は90.9%で3.7ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	2,098,199,740	2,068,150,986	7,633,800	22,414,954	2,037,840,780	2,007,477,060	6,186,850	24,176,870
第1号被保険者延滞金	84,710	20,600	0	64,110	91,710	31,000	0	60,710
合計	2,098,284,450	2,068,171,586	7,633,800	22,479,064	2,037,932,490	2,007,508,060	6,186,850	24,237,580

第1号被保険者介護保険料は、調定額が2,098,200千円で60,359千円(3.0%)の増、収入済額が2,068,151千円で60,674千円(3.0%)の増、不納欠損額が7,634千円で1,447千円(23.4%)の増、収入未済額が22,415千円で1,762千円(7.3%)の減となっており、収納率は98.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が85千円で7千円(7.6%)の減、収入済額が21千円で10千円(33.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が64千円で3千円(5.6%)の増となっており、収納率は24.3%で9.5ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	介護保険法第200条	
		人数	金額
第1号被保険者介護保険料		165	7,633,800

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

## ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和3年度	7,976,310,000	7,516,311,940	0	94.2	459,998,060	5.8
令和2年度	7,742,999,000	7,207,554,735	0	93.1	535,444,265	6.9
比較増減	233,311,000	308,757,205	0	1.1	△75,446,205	△1.1
前年度比	3.0	4.3	-	1.2	△14.1	△15.9

前年度と比較すると、支出済額が7,516,312千円で308,757千円(4.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が459,998千円で75,446千円(14.1%)の減となっており、執行率は94.2%で1.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.5%)は、支出済額が190,515千円で2,396千円(1.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が38,549千円で6,124千円(18.9%)の増となっており、執行率は83.2%で2.1ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合87.8%)は、支出済額が6,598,475千円で200,523千円(3.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が334,035千円で91,511千円(21.5%)の減となっており、執行率は95.2%で1.4ポイントの上昇となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合5.9%)は、支出済額が444,696千円で33,116千円(8.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が80,202千円で14,042千円(21.2%)の増となっており、執行率は84.7%で1.5ポイントの低下となっています。

保健福祉事業費(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が1,008千円で皆増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が492千円で皆増となっており、執行率は67.2%となっています。この支出済額の増は、地域支援事業費に計上していた家族介護継続支援事業費(家族介護用品支給事業費)を当年度から本予算科目に計上することとしたため増となっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.3%)は、支出済額が24,970千円で3,742千円(17.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,758千円で3,315千円(65.3%)の減となっており、執行率は93.4%で12.7ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、地域包括支援センターの開設数の増に伴い介護予防ケアマネジメント事業費が増加したことによるものとなっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合2.4%)は、支出済額が183,316千円で33,620千円(22.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が829千円で246千円(22.9%)の減となっており、執行率は99.5%で0.2ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、基金積立の対象としている前年度収支の黒字額の増加に伴うものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合1.0%)は、支出済額が73,332千円で34,352千円(88.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で164千円(99.6%)の減となっており、執行率は100.0%で0.4ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、過年度収入精算

返納金等の増によるものとなっています。

予備費については、諸支出金へ868千円充用されています。

## エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

年度	区分	平均被保険者数	平均要介護認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
				在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
令和3年度		29,273	5,133	3,298	714	4,012	3,482,843	2,918,853	6,401,696	118,977	99,711	218,688
令和2年度		28,326	4,982	3,140	700	3,840	3,293,666	2,908,550	6,202,216	116,279	102,683	218,962
比較増減		948	151	158	14	172	189,177	10,303	199,480	2,698	△2,972	△274
前年度比		3.3	3.0	5.0	2.0	4.5	5.7	0.4	3.2	2.3	△2.9	△0.1

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が29,273人で948人(3.3%)の増、平均要介護認定者数が5,133人で151人(3.0%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,298人で158人(5.0%)の増、施設サービスが714人で14人(2.0%)の増、合計では4,012人で172人(4.5%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが3,482,843千円で189,177千円(5.7%)の増、施設サービスが2,918,853千円で10,303千円(0.4%)の増、合計では6,401,696千円で199,480千円(3.2%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが118,977円で2,698円(2.3%)の増、施設サービスが99,711円で2,972円(2.9%)の減、合計では218,688円で274円(0.1%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	区分	年度末現在高	出納整理後現在高
		令和3年度	1,116,794,069
令和2年度		933,478,087	933,478,087
比較増減		183,315,982	183,315,982
前年度比		19.6	19.6

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は1,116,794千円で前年度末と比較すると、183,316千円(19.6%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は1,116,794千円で前年度末と比較すると、183,316千円(19.6%)の増となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

## (5) 後期高齢者医療事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
令和3年度	2,743,969,000	2,652,467,068	2,613,950,183	38,516,885	0	38,516,885	111,405
令和2年度	2,479,989,000	2,477,842,142	2,439,436,662	38,405,480	0	38,405,480	5,249,891
比較増減	263,980,000	174,624,926	174,513,521	111,405	0	111,405	△5,138,486
前年度比	10.6	7.0	7.2	0.3	-	0.3	△97.9

当年度の決算状況は、予算現額が2,743,969千円に対して、歳入決算額は2,652,467千円、歳出決算額は2,613,950千円となったことから形式収支額は38,517千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は38,517千円の黒字となっています。

### イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和3年度	2,743,969,000	2,657,711,933	2,652,467,068	96.7	99.8	934,317	0.0	4,310,548	0.2
令和2年度	2,479,989,000	2,483,542,704	2,477,842,142	99.9	99.8	670,849	0.0	5,029,713	0.2
比較増減	263,980,000	174,169,229	174,624,926	△3.2	0.0	263,468	0.0	△719,165	0.0
前年度比	10.6	7.0	7.0	△3.2	0.0	39.3	-	△14.3	0.0

前年度と比較すると、調定額が2,657,712千円で174,169千円(7.0%)の増、収入済額が2,652,467千円で174,625千円(7.0%)の増、不納欠損額が934千円で263千円(39.3%)の増、収入未済額が4,311千円で719千円(14.3%)の減となっており、収納率は99.8%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合43.3%)は、調定額が1,153,733千円で33,240千円(3.0%)の増、収入済額が1,148,583千円で33,612千円(3.0%)の増、不納欠損額が895千円で257千円(40.2%)の増、収入未済額が4,255千円で628千円(12.9%)の減となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が113千円で3千円(2.9%)の増、収入済額が113千円で3千円(2.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合50.3%)は、調定額が1,335,373千円で7,950千円(0.6%)の増、収入済額が1,335,373千円で7,950千円(0.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.4%)は、調定額が38,405千円で5,250千円(15.8%)

の増、収入済額が38,405千円で5,250千円(15.8%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度の実質収支額の増加に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合4.9%)は、調定額が130,087千円で128,410千円(7,659.5%)の増、収入済額が129,992千円で128,494千円(8,578.3%)の増、不納欠損額が39千円で7千円(21.0%)の増、収入未済額が55千円で91千円(62.1%)の減となっており、収納率は99.9%で10.6ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、後期高齢者医療過年度精算金の皆増によるものとなっています。

国庫支出金は、調定額が684千円の皆減、収入済額が684千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,153,733,493	1,148,583,228	895,117	4,255,148	1,120,493,638	1,114,971,676	638,449	4,883,513
延滞金	280,200	185,600	39,200	55,400	327,100	148,500	32,400	146,200
合計	1,154,013,693	1,148,768,828	934,317	4,310,548	1,120,820,738	1,115,120,176	670,849	5,029,713

後期高齢者医療保険料は、調定額が1,153,733千円で33,240千円(3.0%)の増、収入済額が1,148,583千円で33,612千円(3.0%)の増、不納欠損額が895千円で257千円(40.2%)の増、収入未済額が4,255千円で628千円(12.9%)の減となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

延滞金は、調定額が280千円で47千円(14.3%)の減、収入済額が186千円で37千円(25.0%)の増、不納欠損額が39千円で7千円(21.0%)の増、収入未済額が55千円で91千円(62.1%)の減となっており、収納率は66.2%で20.8ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	高齢者医療確保法第160条		地方税法第15条の7第5項		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料		18	548,217	2	346,900	20	895,117
延滞金		8	39,200			8	39,200
合計		26	587,417	2	346,900	28	934,317

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

## ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和3年度	2,743,969,000	2,613,950,183	95.3	0	130,018,817	4.7
令和2年度	2,479,989,000	2,439,436,662	98.4	0	40,552,338	1.6
比較増減	263,980,000	174,513,521	△3.1	0	89,466,479	3.1
前年度比	10.6	7.2	△3.2	-	220.6	193.8

前年度と比較すると、支出済額が2,613,950千円で174,514千円(7.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が130,019千円で89,466千円(220.6%)の増となっており、執行率は95.3%で3.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.7%)は、支出済額が44,992千円で2,875千円(6.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,817千円で1,195千円(45.6%)の増となっており、執行率は92.2%で2.6ポイントの低下となっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合93.3%)は、支出済額が2,439,160千円で48,938千円(2.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が123,789千円で88,111千円(247.0%)の増となっており、執行率は95.2%で3.3ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合5.0%)は、支出済額が129,799千円で128,451千円(9,528.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が412千円で160千円(63.7%)の増となっており、執行率は99.7%で15.4ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、後期高齢者医療過年度精算金に係る一般会計繰出金の皆増によるものとなっています。

予備費の充用は、なしとなっています。

## エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

区分 年度	年度末 被保険者数
令和3年度	12,876
令和2年度	12,406
比較増減	470
前年度比	3.8

前年度と比較すると、年度末被保険者数が12,876人で470人(3.8%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

## 4 附 属 書 類

#### 4 附属書類

##### (1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		44,101,118,840	42,286,972,987	1,814,145,853	919,531,000	894,614,853	0
特別会計		20,998,363,744	20,594,997,990	403,365,754	0	403,365,754	0
	国民健康保険事業	10,451,535,810	10,394,790,286	56,745,524	0	56,745,524	0
	公営墓地整備事業	44,636,856	42,794,861	1,841,995	0	1,841,995	0
	駐車場事業	27,150,720	27,150,720	0	0	0	0
	介護保険事業	7,822,573,290	7,516,311,940	306,261,350	0	306,261,350	0
	後期高齢者医療事業	2,652,467,068	2,613,950,183	38,516,885	0	38,516,885	0
	合計	65,099,482,584	62,881,970,977	2,217,511,607	919,531,000	1,297,980,607	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

##### (2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(令和4年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

###### ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

###### (ア) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	令和3年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土地	5,278,515	△ 364	5,278,880
建物	298,488	0	298,488

土地の当年度末現在高は、5,278,515㎡で前年度末と比較すると、364㎡(0.0%)の減となっています。

この土地の減は、普通財産用地の売却によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、298,488㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位: m<sup>2</sup>, m<sup>3</sup>)

財産区分	令和3年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394 m<sup>2</sup>で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374 m<sup>3</sup>で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位: 個)

財産区分	年度	令和3年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位: m<sup>2</sup>)

財産区分	年度	令和3年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0 m<sup>2</sup>で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位: 件)

財産区分	年度	令和3年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
無体財産権		9	△1	10

無体財産権の当年度末現在高は、9件で前年度末と比較すると、1件(10.0%)の減となっています。

この無体財産権の減は、商標権が存続期間満了に伴い減となったことによるものとなっています。

### (カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和3年度末	令和3年度中	令和2年度末
		現在高	増減高	現在高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

### (キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和3年度末	令和3年度中	令和2年度末
		現在高	増減高	現在高
出資による権利		3,135,994,245	△ 715,786	3,136,710,031

出資による権利の当年度末現在高は、3,135,994千円で前年度末と比較すると、716千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出捐金の取崩しによるものとなっています。

### (ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

## イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分	年度	令和3年度末	令和3年度中	令和2年度末
		現在高	増減高	現在高
物品		426	15	411

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、426台で前年度末と比較すると、15台(3.6%)の増となっています。

物品については、特殊自動車等の増によるものとなっています。

## ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和3年度末	令和3年度中	令和2年度末
		現在高	増減高	現在高
債権		1,825,044,196	△ 50,212,850	1,875,257,046

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,825,044千円で前年度末と比較すると、50,213千円(2.7%)の減となっています。

この債権の減は、個人市民税(特別徴収分)、奨学金貸付金等の減によるものとなっています。

## エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

### (7) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和3年度末	令和3年度中	令和2年度末
		現在高	増減高	現在高
有価証券及び現金		9,995,923,054	816,867,314	9,179,055,740

有価証券及び現金の当年度末現在高は、9,995,923千円で前年度末と比較すると、816,867千円(8.9%)の増となっています。

なお、これらは大口定期預金等により運用が図られています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

5 む す び

## 5 むすび

### (1) はじめに

令和3年度は、市政運営の総括的な方針として「コロナを乗り越え、三田の再生をめざす～人口減少にも負けないまちへ～」を掲げるとともに、①ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応（感染症から地域社会を守り、デジタルを活用したより暮らしやすいまちの仕組みを実現）、②地域の創生（まち全体に元気を生み出す）、③まちの再生（賑わいと潤いを取り戻す）、④人と人との共生（つながりを大切にし、心のバリアのない地域社会をつくる）の4つを重点施策の柱として予算編成を行い、これに取り組みられました。合わせて、各施策を下支えするための行財政構造改革をはじめ、公共施設マネジメントや働き方改革を推進し、効率的で持続可能な行財政運営に努められました。

また、当年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、国による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、予断を許さない状況でした。このような中、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業を始め、子育て世代臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等（いずれも国庫支出金事業）の円滑な実施に向けて取り組まれました。

### (2) 決算の状況

令和3年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が650億9,948万円で対前年度比56億7,341万円(8.0%)の減、歳出が628億8,197万円で対前年度比66億5,074万円(9.6%)の減となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は22億1,751万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が8億9,461万円の黒字、特別会計が4億337万円の黒字(特別会計5会計すべてにおいて赤字は生じていません。)、合計で12億9,798万円の黒字となっています。

また、普通会計ベースでの決算は、歳入が434億8,044万円で対前年度比72億3,246万円(14.3%)の減、歳出が416億6,446万円で対前年度比81億8,166万円(16.4%)の減となり、形式収支は18億1,599万円の黒字、実質収支は8億9,646万円の黒字となっています。

**※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの**

### (3) 歳入の状況

普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、市税等の自主財源は212億7,254万円(構成比48.9%)で対前年度比3億7,630万円(1.8%)の増となっており、また、地方譲与税、地方交付税等の依存財源については222億790万円(構成比51.1%)で対前年度比76億876万円(25.5%)の減となっています。

#### ア 自主財源について

自主財源の変動は、市税が176億7,679万円で、個人市民税の減により対前年度比4,010万円(0.2%)の減、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料が10億7,185万円で、放課後児童クラブ使用料、休日応急診療センター使用料等の増により対前年度比9,189万円(9.4%)の増、繰入金が3億4,388万円で、後期高齢者医療事業特別会計繰入金の皆増等により対前年度比1億

3,206万円(62.3%)の増、その他自主財源(財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)が21億8,002万円で、繰越金の増により対前年度比1億9,245万円(9.7%)の増となっています。

#### イ 依存財源について

依存財源の変動は、地方譲与税・交付金が37億8,101万円で、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等の増により対前年度比5億4,803万円(17.0%)の増、地方交付税が35億4,086万円で、原資となる国税収入の増により対前年度比6億1,388万円(21.0%)の増、国庫支出金が93億759万円で、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により対前年度比86億5,508万円(48.2%)の減、県支出金が31億9,648万円で、保育所等整備交付金の皆増により対前年度比1億8,910万円(6.3%)の増、市債が23億8,197万円で、臨時財政対策債の発行減により対前年度比3億469万円(11.3%)の減となっています。

#### (4) 歳出の状況

普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が224億8,796万円(構成比54.0%)で対前年度比22億4,676万円(11.1%)の増、行政経費が155億6,958万円(構成比37.4%)で対前年度比109億5,689万円(41.3%)の減、投資的経費は36億692万円(構成比8.7%)で対前年度比5億2,848万円(17.2%)の増となっています。

#### ア 義務的経費について

義務的経費の変動は、人件費が80億4,366万円で、一般職員数の増等により対前年度比2億4,121万円(3.1%)の増、扶助費が107億25万円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増等により対前年度比21億275万円(24.5%)の増、公債費が37億4,405万円で、対前年度比9,720万円(2.5%)の減となっています。

#### イ 行政経費について

行政経費の変動は、物件費が66億8,510万円で、GIGAスクール用タブレット端末整備費等が減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費及び同接種体制確保事業費並びに道路橋梁維持管理費の増により対前年度比6億4,286万円(10.6%)の増、維持補修費が2億1,867万円で、対前年度比1,926万円(8.1%)の減、補助費等が41億6,434万円で、特別定額給付金給付事業費の皆減及び新型コロナウイルス感染症対策(経営支援)に係る病院事業会計支出金の皆減により対前年度比117億5,165万円(73.8%)の減、繰出金が32億2,004万円で、介護保険事業特別会計繰出金等の増により対前年度比9,692万円(3.1%)の増、投資・出資・貸付金が2億1,486万円で、対前年度比786万円(3.5%)の減、積立金が10億6,658万円で、公共施設等整備基金積立金の増より対前年度比8,210万円(8.3%)の増となっています。

#### ウ 投資的経費について

投資的経費の変動は、GIGAスクール構想による校内ネットワーク整備費が減となったものの、保育施設整備事業費、クリーンセンター改修費、橋梁等長寿命化関連事業費、土地地区画整理事業費、市街地再開発事業費、中学校施設改修事業費等の増により対前年度比5億2,848万円(17.2%)の増となっています。

## (5) 債務残高及び基金の状況

普通会計の債務残高は、329億2,570万円で対前年度比15億4,517万円(4.5%)の減となっています。

また、令和3年度出納整理後における普通会計に属する基金の残高は90億3,100万円で、財政調整基金、公共施設等整備金等で積み立てを実施し、対前年度比8億6,285万円(10.6%)の増となっています。

## (6) 財務指標等の状況

令和3年度決算の結果を主な財政指標で見ると、経常収支比率は、地方交付税や地方消費税交付金等の収入増により分母となる経常一般財源収入が増となった一方、分子となる経常一般財源による支出は全体ではほぼ横ばいとなったため、92.1%となり対前年度比2.1ポイント低下(改善)しました。財政健全化判断比率等の各指標は、基準をクリアしている状態が維持されています。

## (7) 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、一般会計・特別会計のいずれも地方自治法等の関係法令にしたがって正確に作成され、また、予算執行等は法令に基づき適正に行われていると認められました。

当年度の決算状況を概観すると、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、一般会計の決算規模は、前年度に実施された特別定額給付金給付事業費が皆減となった関係で歳入歳出とも対前年度比で大幅に減少したものの、前述のとおり新型コロナウイルス感染症対策の事業実施により、コロナ禍以前の年度との比較では増大したものとなりました。

また、一般会計の実質収支額は、8億9,461万円の黒字であり、前年度実質収支額4億7,184万円の黒字を差し引いた単年度収支額は4億2,277万円の黒字となっています。この実質収支額の黒字は対前年度比で大幅増となっていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策などに伴う国県支出金が過大交付されたことによるものであることに留意する必要があります。

自主財源の根幹である市税収入においては、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたところですが、全体では微減にとどまりました。しかし、その内訳をみると、法人市民税、固定資産税等は増加したものの、個人市民税は納税義務者の減少等により所得割及び均等割が減となり減収となりました。依然として、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、先行き不透明な財政状況の中で、人口減少の影響が顕在化しつつあることが懸念される所です。

さらに、今後においては高齢化の進展に伴う社会保障関係費等の増、また、新ごみ処理施設整備など大型プロジェクトが予定されていることや公共施設・インフラの老朽化に伴い維持管理や更新費用の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい財政状況になることが見込まれます。

こうした中でも、将来を見据えた健全財政を堅持するため、「入るを量りて出ざるを為す(制す)」の考え方にに基づき、引き続き効率的かつ効果的な予算の編成及び適正な執行に努めてください。そして、令和4年度から第5次三田市総合計画をスタートさせましたが、今後もこれを下支えする行財政構造改革や公共施設マネジメント、働き方改革などを着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限有効活用し、各施策・事業の積極的な展開を図るとともに、ポストコロナに対応した行政のデジタル化（三田里山スマートシティ構想の実現）への取り組みも推進してください。

なお、併せて次のことに留意して、今後ますます市政の推進を図られることを望みます。

#### **ア 概括的事項について**

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、補助金支出事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

#### **イ 歳入の確保について**

健全財政を維持するためには、あらゆる自主財源の確保・拡大に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも適切に債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等収納向上に努められることを望みます。

#### **ウ 歳出の適正化について**

歳入に見合った歳出の構造とし、人口減少局面においても持続可能な財政構造とするため、これまでの概念にとらわれることなく、スクラップアンドビルドを効果的に実行し、歳出の抑制に取り組む必要があります。ついてはこれを着実に進め、引き続き、経常的な支出の削減と可能な限り基金残高の確保を図るとともに、債務残高の抑制についても鋭意取り組んでください。

#### **エ 内部統制の構築について**

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

また、近年において、不適切な事務処理やこれに起因する不備が生じたことで、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化する必要があります。

本市においては、地方自治法第150条第2項に定める内部統制基本方針に基づく取り組みを令和3年度から開始したところですが、今後、継続的に改善・充実を図りながら、より実効性のある内部統制の構築に努めてください。

# 審 查 資 料

## 資料1

## 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			形 式 収 支 額
		額	構成比率	額	構成比率	予算比	額	構成比率	予算比	
一般会計		47,221,739,000	68.4	44,101,118,840	67.7	93.4	42,286,972,987	67.2	89.5	1,814,145,853
特別会計		21,766,420,000	31.6	20,998,363,744	32.3	96.5	20,594,997,990	32.8	94.6	403,365,754
	国民健康保険事業	10,968,741,000	15.9	10,451,535,810	16.1	95.3	10,394,790,286	16.5	94.8	56,745,524
	公営墓地整備事業	44,400,000	0.1	44,636,856	0.1	100.5	42,794,861	0.1	96.4	1,841,995
	駐車場事業	33,000,000	0.0	27,150,720	0.0	82.3	27,150,720	0.0	82.3	0
	介護保険事業	7,976,310,000	11.6	7,822,573,290	12.0	98.1	7,516,311,940	12.0	94.2	306,261,350
	後期高齢者医療事業	2,743,969,000	4.0	2,652,467,068	4.1	96.7	2,613,950,183	4.2	95.3	38,516,885
	合 計	68,988,159,000	100.0	65,099,482,584	100.0	94.4	62,881,970,977	100.0	91.1	2,217,511,607

## 資料2

## 各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
会計							
一般会計	44,101,118,840	42,286,972,987	1,814,145,853	919,531,000	894,614,853	471,841,026	422,773,827
特別会計	20,998,363,744	20,594,997,990	403,365,754	0	403,365,754	373,395,288	29,970,466
国民健康保険事業	10,451,535,810	10,394,790,286	56,745,524	0	56,745,524	88,559,661	△ 31,814,137
公営墓地整備事業	44,636,856	42,794,861	1,841,995	0	1,841,995	0	1,841,995
駐車場事業	27,150,720	27,150,720	0	0	0	0	0
介護保険事業	7,822,573,290	7,516,311,940	306,261,350	0	306,261,350	246,430,147	59,831,203
後期高齢者医療事業	2,652,467,068	2,613,950,183	38,516,885	0	38,516,885	38,405,480	111,405
合 計	65,099,482,584	62,881,970,977	2,217,511,607	919,531,000	1,297,980,607	845,236,314	452,744,293

## 資料3

## 款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

＜歳入＞		(単位:円、%)										
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	市税	17,049,572,000	18,048,042,789	17,676,791,221	40.1	103.7	97.9	25,028,521	0.1	346,223,047	1.9	627,219,221
2	地方譲与税	324,600,000	333,397,000	333,397,000	0.8	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	8,797,000
3	利子割交付金	21,000,000	17,602,000	17,602,000	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,398,000
4	配当割交付金	130,000,000	177,607,000	177,607,000	0.4	136.6	100.0	0	0.0	0	0.0	47,607,000
5	株式等譲渡所得割交付金	125,000,000	209,208,000	209,208,000	0.5	167.4	100.0	0	0.0	0	0.0	84,208,000
6	法人事業税交付金	149,000,000	202,629,000	202,629,000	0.5	136.0	100.0	0	0.0	0	0.0	53,629,000
7	地方消費税交付金	2,240,000,000	2,428,559,000	2,428,559,000	5.5	108.4	100.0	0	0.0	0	0.0	188,559,000
8	ゴルフ場利用税交付金	78,000,000	89,625,287	89,625,287	0.2	114.9	100.0	0	0.0	0	0.0	11,625,287
10	環境性能割交付金	32,000,000	47,982,473	47,982,473	0.1	149.9	100.0	0	0.0	0	0.0	15,982,473
11	地方特例交付金	228,290,000	259,834,000	259,834,000	0.6	113.8	100.0	0	0.0	0	0.0	31,544,000
12	地方交付税	3,473,542,000	3,540,856,000	3,540,856,000	8.0	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0	67,314,000
13	交通安全対策特別交付金	15,000,000	14,566,000	14,566,000	0.0	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△434,000
14	分担金及び負担金	150,681,000	145,328,332	143,631,962	0.3	95.3	98.8	0	0.0	1,696,370	1.2	△7,049,038
15	使用料及び手数料	931,170,000	860,822,111	858,903,451	1.9	92.2	99.8	25,440	0.0	1,893,220	0.2	△72,266,549
16	国庫支出金	10,394,299,000	9,301,620,249	9,301,620,249	21.1	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,092,678,751
17	県支出金	3,426,954,000	3,202,448,592	3,202,448,592	7.3	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△224,505,408
18	財産収入	148,954,000	142,719,415	141,733,866	0.3	95.2	99.3	0	0.0	985,549	0.7	△7,220,134
19	寄附金	193,389,000	183,393,844	183,393,844	0.4	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△9,995,156
20	繰入金	1,086,591,000	333,839,818	333,839,818	0.8	30.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△752,751,182
21	繰越金	866,787,000	866,787,026	866,787,026	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	26
22	諸収入	1,245,070,000	1,344,844,788	1,146,238,051	2.6	92.1	85.2	3,665,091	0.3	194,941,646	14.5	△98,831,949
23	市債	4,911,840,000	2,923,865,000	2,923,865,000	6.6	59.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,987,975,000
	合 計	47,221,739,000	44,675,577,724	44,101,118,840	100.0	93.4	98.7	28,719,052	0.1	545,739,832	1.2	△3,120,620,160

## ＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
1	議会費	326,758,000	313,493,538	0.7	95.9	0	13,264,462	4.1	13,264,462
2	総務費	5,929,366,000	5,779,255,447	13.7	97.5	73,054,000	77,056,553	1.3	150,110,553
3	民生費	17,331,232,000	15,949,145,731	37.7	92.0	265,302,000	1,116,784,269	6.4	1,382,086,269
4	衛生費	6,243,172,000	5,424,027,066	12.8	86.9	2,981,000	816,163,934	13.1	819,144,934
5	農林業費	752,683,000	683,006,386	1.6	90.7	9,500,000	60,176,614	8.0	69,676,614
6	商工費	672,352,000	572,329,181	1.4	85.1	0	100,022,819	14.9	100,022,819
7	土木費	4,419,429,000	3,318,171,827	7.8	75.1	789,880,000	311,377,173	7.0	1,101,257,173
8	消防費	1,460,586,000	1,414,840,213	3.3	96.9	5,400,000	40,345,787	2.8	45,745,787
9	教育費	5,759,998,000	4,541,676,221	10.7	78.8	966,603,000	251,718,779	4.4	1,218,321,779
10	災害復旧費	19,443,000	5,067,700	0.0	26.1	0	14,375,300	73.9	14,375,300
11	公債費	4,287,720,000	4,285,959,677	10.1	100.0	0	1,760,323	0.0	1,760,323
12	予備費	19,000,000	0	0.0	0.0	0	19,000,000	100.0	19,000,000
	合 計	47,221,739,000	42,286,972,987	100.0	89.5	2,112,720,000	2,822,046,013	6.0	4,934,766,013

## 資料4

## 款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と
												収入済額との比較
1	国民健康保険税	2,068,156,000	2,429,979,512	2,071,244,039	19.8	100.1	85.2	30,685,218	1.3	328,050,255	13.5	3,088,039
2	一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△1,000
3	使用料及び手数料	750,000	690,900	690,900	0.0	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△59,100
4	国庫支出金	0	2,628,000	2,628,000	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0	2,628,000
5	県支出金	8,082,775,000	7,580,236,633	7,580,236,633	72.5	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△502,538,367
6	財産収入	700,000	11,928	11,928	0.0	1.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△688,072
7	繰入金	735,360,000	667,543,306	667,543,306	6.4	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△67,816,694
8	繰越金	43,846,000	88,559,661	88,559,661	0.8	202.0	100.0	0	0.0	0	0.0	44,713,661
9	諸収入	37,153,000	207,256,636	40,621,343	0.4	109.3	19.6	539,900	0.3	166,095,393	80.1	3,468,343
	合 計	10,968,741,000	10,976,906,576	10,451,535,810	100.0	95.3	95.2	31,225,118	0.3	494,145,648	4.5	△517,205,190

(単位:円、%)

＜歳出＞

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と
									支出済額との比較
1	総務費	154,650,000	136,671,944	1.3	88.4	0	17,978,056	11.6	17,978,056
2	保険給付費	7,669,605,000	7,150,588,862	68.8	93.2	0	519,016,138	6.8	519,016,138
3	保健事業費	97,129,000	64,358,573	0.6	66.3	0	32,770,427	33.7	32,770,427
4	基金積立金	700,000	11,928	0.0	1.7	0	688,072	98.3	688,072
5	諸支出金	66,846,000	63,567,877	0.6	95.1	0	3,278,123	4.9	3,278,123
6	国民健康保険事業費納付金	2,979,592,000	2,979,591,102	28.7	100.0	0	898	0.0	898
7	予備費	219,000	0	0.0	0.0	0	219,000	100.0	219,000
	合 計	10,968,741,000	10,394,790,286	100.0	94.8	0	573,950,714	5.2	573,950,714

## 資料5

## 款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と
												収入済額との比較
1	事業収入	42,899,000	43,153,056	43,136,856	96.6	100.6	100.0	0	0.0	16,200	0.0	237,856
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3	諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△1,000
合 計		44,400,000	44,653,056	44,636,856	100.0	100.5	100.0	0	0.0	16,200	0.0	236,856

(単位:円、%)

区分		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と
									支出済額との比較
1	公営墓地整備費	16,088,000	14,482,861	33.8	90.0	0	1,605,139	10.0	1,605,139
2	諸支出金	28,312,000	28,312,000	66.2	100.0	0	0	0.0	0
合 計		44,400,000	42,794,861	100.0	96.4	0	1,605,139	3.6	1,605,139

資料6

款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
1	使用料及び手数料	33,000,000	26,910,820	26,910,820	99.1	81.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△6,089,180
2	諸収入	0	239,900	239,900	0.9	-	100.0	0	0.0	0	0.0	239,900
	合計	33,000,000	27,150,720	27,150,720	100.0	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△5,849,280

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
1	駐車場管理費	33,000,000	27,150,720	100.0	82.3	0	5,849,280	17.7	5,849,280
	合計	33,000,000	27,150,720	100.0	82.3	0	5,849,280	17.7	5,849,280

## 資料7

## 款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞												
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	保険料	1,956,005,000	2,098,199,740	2,068,150,986	26.4	105.7	98.6	7,633,800	0.4	22,414,954	1.1	112,145,986
2	使用料及び手数料	310,000	369,090	369,090	0.0	119.1	100.0	0	0.0	0	0.0	59,090
3	国庫支出金	1,393,753,000	1,377,644,360	1,377,644,360	17.6	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△16,108,640
4	支払基金交付金	1,957,517,000	1,873,451,729	1,873,451,729	23.9	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△84,065,271
5	県支出金	1,115,048,000	1,054,511,000	1,054,511,000	13.5	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△60,537,000
6	財産収入	1,199,000	370,475	370,475	0.0	30.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△828,525
7	繰入金	1,305,710,000	1,201,003,882	1,201,003,882	15.4	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△104,706,118
8	繰越金	246,431,000	246,430,147	246,430,147	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△853
9	諸収入	337,000	705,731	641,621	0.0	190.4	90.9	0	0.0	64,110	9.1	304,621
	合 計	7,976,310,000	7,852,686,154	7,822,573,290	100.0	98.1	99.6	7,633,800	0.1	22,479,064	0.3	△153,736,710

(単位:円、%)

＜歳出＞												
款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較			
1	総務費	229,064,000	190,514,840	2.5	83.2	0	38,549,160	16.8	38,549,160			
2	保険給付費	6,932,510,000	6,598,474,819	87.8	95.2	0	334,035,181	4.8	334,035,181			
3	地域支援事業費	524,898,000	444,696,112	5.9	84.7	0	80,201,888	15.3	80,201,888			
4	保健福祉事業費	1,500,000	1,008,276	0.0	67.2	0	491,724	32.8	491,724			
5	サービス事業費	26,728,000	24,969,632	0.3	93.4	0	1,758,368	6.6	1,758,368			
6	基金積立金	184,145,000	183,315,982	2.4	99.5	0	829,018	0.5	829,018			
7	諸支出金	73,333,000	73,332,279	1.0	100.0	0	721	0.0	721			
8	予備費	4,132,000	0	0.0	0.0	0	4,132,000	100.0	4,132,000			
	合 計	7,976,310,000	7,516,311,940	100.0	94.2	0	459,998,060	5.8	459,998,060			

## 資料8

## 款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

(単位:円、%)

< 歳入 >

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
1	保険料	1,236,313,000	1,153,733,493	1,148,583,228	43.3	92.9	99.6	895,117	0.1	4,255,148	0.4	△87,729,772
2	使用料及び手数料	132,000	113,400	113,400	0.0	85.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△18,600
3	繰入金	1,339,172,000	1,335,372,716	1,335,372,716	50.3	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,799,284
4	繰越金	37,786,000	38,405,480	38,405,480	1.4	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	619,480
5	諸収入	130,566,000	130,086,844	129,992,244	4.9	99.6	99.9	39,200	0.0	55,400	0.0	△573,756
	合 計	2,743,969,000	2,657,711,933	2,652,467,068	100.0	96.7	99.8	934,317	0.0	4,310,548	0.2	△91,501,932

(単位:円、%)

< 歳出 >

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
1	総務費	48,809,000	44,991,731	1.7	92.2	0	3,817,269	7.8	3,817,269
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,562,949,000	2,439,159,681	93.3	95.2	0	123,789,319	4.8	123,789,319
3	諸支出金	130,211,000	129,798,771	5.0	99.7	0	412,229	0.3	412,229
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	100.0	2,000,000
	合 計	2,743,969,000	2,613,950,183	100.0	95.3	0	130,018,817	4.7	130,018,817

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (現年課税)	調定額	17,510,431,158	△1.7	17,808,604,602	△1.1	18,010,888,518	2.7	17,532,808,100	△0.7	17,649,035,325	1.1
	収入済額	17,446,284,484	△0.8	17,595,740,075	△1.8	17,910,336,070	2.7	17,438,590,172	△0.5	17,532,358,717	1.0
	不納欠損額	7,200	皆増	0	皆減	23,400	△42.4	40,600	△76.0	169,423	△27.8
	収入未済額	64,139,474	△69.9	212,864,527	111.7	100,529,048	6.7	94,177,328	△19.2	116,507,185	2.7
	収納率	99.6	0.8	98.8	△0.6	99.4	△0.0	99.5	0.1	99.3	△0.0
市民税(個人)	調定額	7,025,134,768	△2.9	7,234,764,597	△2.1	7,389,421,714	1.3	7,291,087,991	△0.0	7,293,223,865	△0.4
	収入済額	6,999,374,910	△2.7	7,194,994,298	△2.0	7,345,246,463	1.2	7,255,560,022	0.2	7,244,526,970	△0.5
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	皆減	169,423	△21.8
	収入未済額	25,759,858	△35.2	39,770,299	△10.0	44,175,251	24.3	35,527,969	△26.8	48,527,472	9.6
	収納率	99.6	0.2	99.5	0.0	99.4	△0.1	99.5	0.2	99.3	△0.1
市民税(法人)	調定額	1,108,118,500	△0.5	1,113,859,356	△18.1	1,360,017,500	△0.3	1,364,193,800	4.7	1,302,391,500	1.0
	収入済額	1,106,535,900	0.2	1,103,907,656	△18.7	1,357,943,700	△0.3	1,361,603,410	4.8	1,299,810,150	1.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	1,582,600	△84.1	9,951,700	379.9	2,073,800	△19.9	2,590,390	0.4	2,581,350	17.3
	収納率	99.9	0.8	99.1	△0.7	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	△0.0
固定資産税	調定額	7,205,910,004	△1.3	7,298,396,936	2.4	7,128,715,999	5.2	6,777,267,989	△2.4	6,940,939,068	3.2
	収入済額	7,175,967,638	0.2	7,159,460,276	1.1	7,084,291,355	5.2	6,731,822,418	△2.3	6,887,355,716	3.2
	不納欠損額	0	—	0	皆減	17,086	△51.1	34,908	皆増	0	—
	収入未済額	29,942,366	△78.4	138,936,660	212.9	44,407,558	△2.2	45,410,663	△15.3	53,583,352	△2.5
	収納率	99.6	1.5	98.1	△1.3	99.4	0.0	99.3	0.1	99.2	0.0
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2
	収入済額	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—
	収入済額	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	224,736,400	2.1	220,148,700	4.7	210,215,300	3.3	203,429,200	4.1	195,399,400	4.4
	収入済額	222,635,530	2.2	217,893,640	5.1	207,350,850	3.6	200,214,464	4.2	192,219,010	4.4
	不納欠損額	7,200	皆増	0	皆減	3,600	皆増	0	—	0	皆減
	収入未済額	2,093,670	△7.2	2,255,060	△21.2	2,860,850	△11.0	3,214,736	1.1	3,180,390	4.7
	収納率	99.1	0.1	99.0	0.3	98.6	0.2	98.4	0.0	98.4	0.0
市たばこ税	調定額	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1
	収入済額	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,134,984,396	△1.6	1,152,932,964	1.8	1,132,776,901	2.5	1,105,229,211	△1.1	1,117,373,032	1.1
	収入済額	1,130,223,416	△0.1	1,130,982,156	0.5	1,125,762,598	2.5	1,097,789,949	△1.0	1,108,738,411	1.1
	不納欠損額	0	—	0	皆減	2,714	△52.3	5,692	皆増	0	—
	収入未済額	4,760,980	△78.3	21,950,808	213.1	7,011,589	△5.7	7,433,570	△13.9	8,634,621	△3.9
	収納率	99.6	1.5	98.1	△1.3	99.4	0.1	99.3	0.1	99.2	0.0
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
市税 (滞納繰越)	調定額	537,611,631	18.8	452,526,164	△17.0	545,275,779	△11.0	612,427,919	△5.0	644,395,956	△12.1
	収入済額	230,506,737	90.3	121,149,312	△16.2	144,513,864	3.8	139,246,701	11.1	125,303,018	△22.5
	不納欠損額	25,021,321	292.7	6,372,284	△86.9	48,506,575	107.4	23,387,689	△6.7	25,070,543	△39.6
	収入未済額	282,083,573	△13.2	325,004,568	△7.7	352,255,340	△21.7	449,793,529	△9.0	494,022,395	△6.8
	収納率	42.9	16.1	26.8	0.3	26.5	3.8	22.7	3.3	19.4	△2.6
市民税(個人)	調定額	138,201,172	△4.9	145,269,835	△9.3	160,082,912	△16.9	192,627,875	△3.5	199,640,877	△18.4
	収入済額	42,247,275	△8.2	46,024,607	△14.1	53,558,123	△14.3	62,527,281	34.9	46,338,161	△32.4
	不納欠損額	9,727,635	589.9	1,409,917	△78.2	6,474,751	△5.6	6,861,323	△37.6	11,004,392	△49.0
	収入未済額	86,226,262	△11.9	97,835,311	△2.2	100,050,038	△18.8	123,239,271	△13.4	142,298,324	△8.0
	収納率	30.6	△1.1	31.7	△1.8	33.5	1.0	32.5	9.2	23.2	△4.8
市民税(法人)	調定額	14,540,111	54.0	9,443,610	△13.5	10,919,107	△33.3	16,358,677	4.1	15,719,317	△12.0
	収入済額	9,232,024	165.2	3,481,719	33.1	2,615,288	31.6	1,987,918	22.5	1,622,980	△52.5
	不納欠損額	242,000	24.0	195,180	△78.1	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8
	収入未済額	5,066,087	△12.1	5,766,711	△22.2	7,410,710	△9.4	8,182,617	△40.7	13,798,127	2.0
	収納率	63.5	26.6	36.9	12.9	24.0	11.8	12.2	1.8	10.3	△8.8
固定資産税	調定額	320,381,368	32.0	242,730,085	△21.2	308,038,012	△7.7	333,590,108	△6.3	355,958,733	△9.1
	収入済額	152,456,629	154.3	59,962,456	△18.7	73,771,810	18.2	62,389,797	△3.7	64,812,337	△13.7
	不納欠損額	10,080,935	510.3	1,651,752	△95.3	34,935,172	305.1	8,623,689	△23.5	11,269,062	△28.7
	収入未済額	157,843,804	△12.8	181,115,877	△9.1	199,331,030	△24.1	262,576,622	△6.2	279,877,334	△7.0
	収納率	47.6	22.9	24.7	0.8	23.9	5.2	18.7	0.5	18.2	△1.0
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	10,273,293	1.1	10,157,119	△0.3	10,190,543	6.2	9,592,296	8.1	8,874,162	5.5
	収入済額	2,296,126	18.5	1,938,192	△20.1	2,425,052	14.6	2,116,581	16.3	1,819,761	△9.6
	不納欠損額	823,073	468.4	144,794	△62.1	381,922	34.6	283,838	△53.4	609,350	14.4
	収入未済額	7,154,094	△11.4	8,074,133	9.4	7,383,569	2.7	7,191,877	11.6	6,445,051	9.9
	収納率	22.4	3.3	19.1	△4.7	23.8	1.7	22.1	1.6	20.5	△3.4
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	不納欠損額	2,458,800	△8.8	2,697,476	皆増	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	皆減	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0
	収納率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7
都市計画税	調定額	51,756,887	30.1	39,769,239	△21.9	50,888,929	△7.6	55,102,687	△6.7	59,046,591	△9.4
	収入済額	24,274,683	149.2	9,742,338	△19.8	12,143,591	18.8	10,225,124	△4.5	10,709,779	△14.5
	不納欠損額	1,688,878	518.3	273,165	△95.3	5,821,621	306.9	1,430,697	△24.3	1,889,529	△28.5
	収入未済額	25,793,326	△13.3	29,753,736	△9.6	32,923,717	△24.2	43,446,866	△6.5	46,447,283	△7.2
	収納率	46.9	22.4	24.5	0.6	23.9	5.3	18.6	0.4	18.1	△1.1
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,048,042,789	△1.2	18,261,130,766	△1.6	18,556,164,297	2.3	18,145,236,019	△0.8	18,293,431,281	0.5
	収入済額	17,676,791,221	△0.2	17,716,889,387	△1.9	18,054,849,934	2.7	17,577,836,873	△0.5	17,657,661,735	0.8
	不納欠損額	25,028,521	292.8	6,372,284	△86.9	48,529,975	107.1	23,428,289	△7.2	25,239,966	△39.5
	収入未済額	346,223,047	△35.6	537,869,095	18.8	452,784,388	△16.8	543,970,857	△10.9	610,529,580	△5.1
	収納率	97.9	0.9	97.0	△0.3	97.3	0.4	96.9	0.3	96.5	0.3
市民税(個人)	調定額	7,163,335,940	△2.9	7,380,034,432	△2.2	7,549,504,626	0.9	7,483,715,866	△0.1	7,492,864,742	△1.0
	収入済額	7,041,622,185	△2.8	7,241,018,905	△2.1	7,398,804,586	1.1	7,318,087,303	0.4	7,290,865,131	△0.8
	不納欠損額	9,727,635	589.9	1,409,917	△78.2	6,474,751	△5.6	6,861,323	△38.6	11,173,815	△48.7
	収入未済額	111,986,120	△18.6	137,605,610	△4.6	144,225,289	△9.2	158,767,240	△16.8	190,825,796	△4.1
	収納率	98.3	0.2	98.1	0.1	98.0	0.2	97.8	0.5	97.3	0.2
市民税(法人)	調定額	1,122,658,611	△0.1	1,123,302,966	△18.1	1,370,936,607	△0.7	1,380,552,477	4.7	1,318,110,817	0.8
	収入済額	1,115,767,924	0.8	1,107,389,375	△18.6	1,360,558,988	△0.2	1,363,591,328	4.8	1,301,433,130	0.8
	不納欠損額	242,000	24.0	195,180	△78.1	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8
	収入未済額	6,648,687	△57.7	15,718,411	65.7	9,484,510	△12.0	10,773,007	△34.2	16,379,477	4.2
	収納率	99.4	0.8	98.6	△0.7	99.2	0.5	98.8	0.0	98.7	0.0
固定資産税	調定額	7,526,291,372	△0.2	7,541,127,021	1.4	7,436,754,011	4.6	7,110,858,097	△2.5	7,296,897,801	2.5
	収入済額	7,328,424,267	1.5	7,219,422,732	0.9	7,158,063,165	5.4	6,794,212,215	△2.3	6,952,168,053	3.0
	不納欠損額	10,080,935	510.3	1,651,752	△95.3	34,952,258	303.7	8,658,597	△23.2	11,269,062	△28.7
	収入未済額	187,786,170	△41.3	320,052,537	31.3	243,738,588	△20.9	307,987,285	△7.6	333,460,686	△6.3
	収納率	97.4	1.6	95.7	△0.5	96.3	0.7	95.5	0.3	95.3	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2
	収入済額	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—
	収入済額	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	4,042,000	皆増	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額	235,009,693	2.0	230,305,819	4.5	220,405,843	3.5	213,021,496	4.3	204,273,562	4.4
	収入済額	224,931,656	2.3	219,831,832	4.8	209,775,902	3.7	202,331,045	4.3	194,038,771	4.2
	不納欠損額	830,273	473.4	144,794	△62.4	385,522	35.8	283,838	△53.4	609,350	10.7
	収入未済額	9,247,764	△10.5	10,329,193	0.8	10,244,419	△1.6	10,406,613	8.1	9,625,441	8.1
	収納率	95.7	0.3	95.5	0.3	95.2	0.2	95.0	△0.0	95.0	△0.2
市たばこ税	調定額	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1
	収入済額	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	不納欠損額	2,458,800	△8.8	2,697,476	皆増	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	皆減	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0
	収納率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7
都市計画税	調定額	1,186,741,283	△0.5	1,192,702,203	0.8	1,183,665,830	2.0	1,160,331,898	△1.4	1,176,419,623	0.5
	収入済額	1,154,498,099	1.2	1,140,724,494	0.2	1,137,906,189	2.7	1,108,015,073	△1.0	1,119,448,190	1.0
	不納欠損額	1,688,878	518.3	273,165	△95.3	5,824,335	305.5	1,436,389	△24.0	1,889,529	△28.5
	収入未済額	30,554,306	△40.9	51,704,544	29.5	39,935,306	△21.5	50,880,436	△7.6	55,081,904	△6.7
	収納率	97.3	1.6	95.6	△0.5	96.1	0.6	95.5	0.3	95.2	0.4
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
国民健康保険税 (現年課税)	調定額	2,038,344,500	△0.8	2,054,380,800	1.6	2,022,082,600	△0.7	2,036,945,800	1.1	2,014,812,200	△1.6
	収入済額	1,986,258,872	△0.0	1,987,226,476	2.3	1,942,923,743	△0.9	1,959,631,233	1.6	1,928,802,653	△1.7
	不納欠損額	8,900	皆増	0	—	0	—	0	皆減	44,500	46.9
	収入未済額	52,076,728	△22.5	67,154,324	△15.2	79,158,857	2.4	77,314,567	△10.1	85,965,047	0.3
	収納率	97.4	0.7	96.7	0.6	96.1	△0.1	96.2	0.5	95.7	△0.1
一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,038,344,500	△0.8	2,054,380,800	1.6	2,021,114,282	△0.1	2,023,058,992	2.4	1,975,911,536	0.9
	収入済額	1,986,258,872	△0.0	1,987,226,476	2.3	1,942,046,374	△0.2	1,946,076,932	2.9	1,890,617,658	0.9
	不納欠損額	8,900	皆増	0	—	0	—	0	皆減	44,500	46.9
	収入未済額	52,076,728	△22.5	67,154,324	△15.1	79,067,908	2.7	76,982,060	△9.7	85,249,378	0.9
	収納率	97.4	0.7	96.7	0.6	96.1	△0.1	96.2	0.5	95.7	△0.0
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	0	—	0	皆減	968,318	△93.0	13,886,808	△64.3	38,900,664	△56.5
	収入済額	0	—	0	皆減	877,369	△93.5	13,554,301	△64.5	38,184,995	△56.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	皆減	90,949	△72.6	332,507	△53.5	715,669	△43.6
	収納率	—	—	—	—	90.6	△7.0	97.6	△0.6	98.2	△0.4
国民健康保険税 (滞納繰越)	調定額	391,635,012	△9.3	431,608,980	△11.3	486,788,531	△12.8	558,012,812	△7.8	605,153,403	△13.0
	収入済額	84,985,167	△15.0	99,999,255	△10.7	111,995,343	4.1	107,587,110	15.5	93,148,809	△17.5
	不納欠損額	30,676,318	533.9	4,839,007	△75.9	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.1	35,488,734	△40.2
	収入未済額	275,973,527	△15.5	326,770,718	△7.9	354,680,813	△14.9	416,755,134	△12.5	476,515,860	△9.0
	収納率	21.7	△1.5	23.2	0.2	23.0	3.7	19.3	3.9	15.4	△0.8
一般被保険者国民健康保険税	調定額	384,895,926	△9.0	422,983,829	△10.9	474,726,780	△12.0	539,254,033	△6.8	578,806,999	△12.9
	収入済額	84,009,345	△14.7	98,469,085	△10.0	109,389,718	7.1	102,113,432	17.8	86,657,457	△20.7
	不納欠損額	29,426,684	556.4	4,483,112	△76.6	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.6	33,673,170	△40.3
	収入未済額	271,459,897	△15.2	320,031,632	△7.5	346,146,611	△14.5	405,025,890	△11.7	458,476,372	△8.1
	収納率	21.8	△1.5	23.3	0.2	23.0	4.1	18.9	4.0	15.0	△1.5
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	6,739,086	△21.9	8,625,151	△28.5	12,061,751	△35.7	18,758,779	△28.8	26,346,404	△15.5
	収入済額	975,822	△36.2	1,530,170	△41.3	2,605,625	△52.4	5,473,678	△15.7	6,491,352	78.2
	不納欠損額	1,249,634	251.1	355,895	△61.4	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4
	収入未済額	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.0	8,534,202	△27.2	11,729,244	△35.0	18,039,488	△26.7
	収納率	14.5	△3.3	17.7	△3.9	21.6	△7.6	29.2	4.5	24.6	12.9
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	2,429,979,512	△2.3	2,485,989,780	△0.9	2,508,871,131	△3.3	2,594,958,612	△1.0	2,619,965,603	△4.5
	収入済額	2,071,244,039	△0.8	2,087,225,731	1.6	2,054,919,086	△0.6	2,067,218,343	2.2	2,021,951,462	△2.6
	不納欠損額	30,685,218	534.1	4,839,007	△75.9	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.2	35,533,234	△40.2
	収入未済額	328,050,255	△16.7	393,925,042	△9.2	433,839,670	△12.2	494,069,701	△12.2	562,480,907	△7.7
	収納率	85.2	1.3	84.0	2.1	81.9	2.2	79.7	2.5	77.2	1.5
一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,423,240,426	△2.2	2,477,364,629	△0.7	2,495,841,062	△2.6	2,562,313,025	0.3	2,554,718,535	△2.6
	収入済額	2,070,268,217	△0.7	2,085,695,561	1.7	2,051,436,092	0.2	2,048,190,364	3.6	1,977,275,115	△0.3
	不納欠損額	29,435,584	556.6	4,483,112	△76.6	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.8	33,717,670	△40.3
	収入未済額	323,536,625	△16.4	387,185,956	△8.9	425,214,519	△11.8	482,007,950	△11.4	543,725,750	△6.8
	収納率	85.4	1.2	84.2	2.0	82.2	2.3	79.9	2.5	77.4	1.8
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	6,739,086	△21.9	8,625,151	△33.8	13,030,069	△60.1	32,645,587	△50.0	65,247,068	△45.9
	収入済額	975,822	△36.2	1,530,170	△56.1	3,482,994	△81.7	19,027,979	△57.4	44,676,347	△51.3
	不納欠損額	1,249,634	251.1	355,895	△61.4	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4
	収入未済額	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.9	8,625,151	△28.5	12,061,751	△35.7	18,755,157	△27.6
	収納率	14.5	△3.3	17.7	△9.0	26.7	△31.6	58.3	△10.2	68.5	△7.6

不納欠損額・収入未済額状況表

(単位:円、%)

区分	令和3年度		備考
	不納欠損額	収入未済額	
会計 - 款 - 項 - 目			
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人	9,727,635	111,986,120	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人	242,000	6,648,687	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税	10,080,935	187,786,170	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 種別割	830,273	9,247,764	
一般会計 - 市税 - 特別土地保有税 - 特別土地保有税	2,458,800	0	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税	1,688,878	30,554,306	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)	0	1,696,370	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (市営住宅使用料)	0	1,738,900	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 教育使用料 (幼稚園保育料)	20,850	0	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)	450	△1,620	
<内訳>税外収入督促手数料	450	270	
<内訳>市税督促手数料	0	△1,890	選付未済
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)	4,140	155,940	
一般会計 - 財産収入 - 財産運用収入 - 財産貸付収入	0	985,549	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	3,371,386	142,940,743	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入	0	24,285,203	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入	0	3,293,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)	293,705	24,422,700	
<内訳>福祉医療費過誤返納金	293,705	136,808	
<内訳>指定ごみ袋売払収入	0	30,180	
<内訳>資源ごみ等選別物売払収入	0	5,055,573	
<内訳>土地・建物賃借料、一時使用料	0	56,266	
<内訳>施設目的外使用実費徴収金	0	17,379	
<内訳>学校給食費実費徴収金	0	1,712,088	
<内訳>生活保護費返納金	0	15,839,947	
<内訳>その他	0	1,574,459	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税	29,435,584	323,536,625	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税	1,249,634	4,513,630	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金	539,900	166,015,772	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 雑入 - 一般被保険者雑入	0	79,621	
公営墓地整備事業特別会計 - 事業収入 - 使用料及び手数料 - 手数料	0	16,200	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料	7,633,800	22,414,954	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金	0	64,110	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料	895,117	4,255,148	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	39,200	55,400	
合 計	68,512,287	1,066,691,292	

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				公 営 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	1,246,752,000	1,186,680,998	2.8	95.2	3,302,000	3,067,005	0.0	92.9	0	0	0.0	—
2	給料	2,804,072,000	2,777,156,021	6.6	99.0	47,313,000	42,308,217	0.4	89.4	0	0	0.0	—
3	職員手当等	2,494,299,000	2,446,949,362	5.8	98.1	38,751,000	34,908,832	0.3	90.1	0	0	0.0	—
4	共済費	1,267,371,000	1,240,475,065	2.9	97.9	18,056,000	16,748,693	0.2	92.8	0	0	0.0	—
5	災害補償費	756,000	252,313	0.0	33.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	12,000,000	5,809,000	0.0	48.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	308,083,400	253,187,721	0.6	82.2	318,000	106,000	0.0	33.3	0	0	0.0	—
9	旅費	72,121,600	56,074,014	0.1	77.7	593,000	179,868	0.0	30.3	0	0	0.0	—
10	交際費	749,000	181,884	0.0	24.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	2,445,499,000	2,212,952,080	5.2	90.5	11,053,000	8,304,833	0.1	75.1	2,403,000	2,402,862	5.6	100.0
12	役務費	336,786,000	286,113,157	0.7	85.0	57,861,000	48,841,124	0.5	84.4	307,000	302,194	0.7	98.4
13	委託料	4,803,800,000	4,360,747,573	10.3	90.8	73,795,000	47,911,809	0.5	64.9	5,278,000	5,260,205	12.3	99.7
14	使用料及び賃借料	548,066,000	511,734,966	1.2	93.4	95,000	15,200	0.0	16.0	0	0	0.0	—
15	工事請負費	3,647,409,000	2,110,327,366	5.0	57.9	0	0	0.0	—	6,350,000	5,517,600	12.9	86.9
16	原材料費	4,300,000	2,859,893	0.0	66.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	405,114,000	387,108,299	0.9	95.6	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	321,381,000	285,240,795	0.7	88.8	99,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	8,034,322,000	7,374,041,703	17.4	91.8	10,649,740,000	10,128,818,900	97.4	95.1	0	0	0.0	—
20	扶助費	8,746,643,000	7,787,404,102	18.4	89.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	貸付金	769,348,000	214,856,000	0.5	27.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	23,344,000	7,937,603	0.0	34.0	0	0	0.0	—	1,000,000	1,000,000	2.3	100.0
23	償還金利子及び割引料	4,506,162,000	4,503,438,274	10.6	99.9	66,846,000	63,567,877	0.6	95.1	29,062,000	28,312,000	66.2	97.4
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	1,074,681,000	1,066,580,194	2.5	99.2	700,000	11,928	0.0	1.7	0	0	0.0	—
26	寄附金	1,020,000	1,011,400	0.0	99.2	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	2,704,000	2,433,300	0.0	90.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
28	繰出金	3,325,956,000	3,205,419,904	7.6	96.4	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	19,000,000	0	0.0	0.0	219,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
	合 計	47,221,739,000	42,286,972,987	100.0	89.5	10,968,741,000	10,394,790,286	100.0	94.8	44,400,000	42,794,861	100.0	96.4

## 資料15

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	駐 車 場 事 業 特 別 会 計				介 護 保 険 事 業 特 別 会 計				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	0	0	0.0	—	23,497,000	19,947,909	0.3	84.9	1,429,000	1,428,850	0.1	100.0
2	給料	0	0	0.0	—	51,735,000	49,241,487	0.7	95.2	12,521,000	11,819,161	0.5	94.4
3	職員手当等	0	0	0.0	—	42,330,000	40,034,418	0.5	94.6	10,141,000	9,287,637	0.4	91.6
4	共済費	0	0	0.0	—	21,138,000	20,594,362	0.3	97.4	4,847,000	4,535,618	0.2	93.6
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	0	0	0.0	—	2,211,000	48,400	0.0	2.2	0	0	0.0	—
9	旅費	0	0	0.0	—	1,128,000	486,624	0.0	43.1	94,000	48,260	0.0	51.3
10	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	2,000,000	0	0.0	0.0	7,664,000	5,296,183	0.1	69.1	3,399,000	2,649,948	0.1	78.0
12	役務費	35,000	31,757	0.1	90.7	43,929,000	26,254,053	0.3	59.8	8,245,000	7,229,066	0.3	87.7
13	委託料	16,002,000	15,799,292	58.2	98.7	285,207,000	239,249,750	3.2	83.9	3,544,000	3,543,760	0.1	100.0
14	使用料及び賃借料	564,000	540,169	2.0	95.8	7,960,000	5,314,772	0.1	66.8	2,612,000	2,586,600	0.1	99.0
15	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	0	0	0.0	—	130,000	116,941	0.0	90.0	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	7,221,993,000	6,848,288,296	91.1	94.8	2,564,926,000	2,441,022,512	93.4	95.2
20	扶助費	0	0	0.0	—	5,760,000	4,772,884	0.1	82.9	0	0	0.0	—
21	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	11,399,000	10,045,102	37.0	88.1	73,333,000	73,332,279	1.0	100.0	1,600,000	1,187,848	0.0	74.2
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	0	0	0.0	—	184,145,000	183,315,982	2.4	99.5	0	0	0.0	—
26	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	3,000,000	734,400	2.7	24.5	18,000	17,600	0.0	97.8	0	0	0.0	—
28	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	128,611,000	128,610,923	4.9	100.0
	予備費	0	0	0.0	—	4,132,000	0	0.0	0.0	2,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	33,000,000	27,150,720	100.0	82.3	7,976,310,000	7,516,311,940	100.0	94.2	2,743,969,000	2,613,950,183	100.0	95.3

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	全 会 計				備考
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	
1	報酬	1,274,980,000	1,211,124,762	1.9	95.0	
2	給料	2,915,641,000	2,880,524,886	4.6	98.8	
3	職員手当等	2,585,521,000	2,531,180,249	4.0	97.9	
4	共済費	1,311,412,000	1,282,353,738	2.0	97.8	
5	災害補償費	756,000	252,313	0.0	33.4	
6	恩給及び退職年金	12,000,000	5,809,000	0.0	48.4	
7	貸金	0	0	0.0	—	
8	報償費	310,612,400	253,342,121	0.4	81.6	
9	旅費	73,936,600	56,788,766	0.1	76.8	
10	交際費	749,000	181,884	0.0	24.3	
11	需用費	2,472,018,000	2,231,605,906	3.5	90.3	
12	役務費	447,163,000	368,771,351	0.6	82.5	
13	委託料	5,187,626,000	4,672,512,389	7.4	90.1	
14	使用料及び賃借料	559,297,000	520,191,707	0.8	93.0	
15	工事請負費	3,653,759,000	2,115,844,966	3.4	57.9	
16	原材料費	4,300,000	2,859,893	0.0	66.5	
17	公有財産購入費	405,114,000	387,108,299	0.6	95.6	
18	備品購入費	321,610,000	285,357,736	0.5	88.7	
19	負担金補助及び交付金	28,470,981,000	26,792,171,411	42.6	94.1	
20	扶助費	8,752,403,000	7,792,176,986	12.4	89.0	
21	貸付金	769,348,000	214,856,000	0.3	27.9	
22	補償補填及び賠償金	24,344,000	8,937,603	0.0	36.7	
23	償還金利子及び割引料	4,688,402,000	4,679,883,380	7.4	99.8	
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	
25	積立金	1,259,526,000	1,249,908,104	2.0	99.2	
26	寄附金	1,020,000	1,011,400	0.0	99.2	
27	公課費	5,722,000	3,185,300	0.0	55.7	
28	繰出金	3,454,567,000	3,334,030,827	5.3	96.5	
	予備費	25,351,000	0	0.0	0.0	
	合 計	68,988,159,000	62,881,970,977	100.0	91.1	

## 翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源	
繰越 明許	一般会計	総務費	総務管理費	普通財産維持管理費	4,471,000	4,471,000	
				三田市民病院改革プラン推進事業費	2,420,000	2,420,000	
				総合文化センター運営費	65,420,000	55,420,000	
			戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	743,000	0	
		民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	264,300,000	0	
				児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	1,002,000	1,002,000
		衛生費	清掃費	ごみ処理施設営繕費	2,981,000	2,981,000	
		農林業費	農業費	市営土地改良事業費	9,500,000	0	
		土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持管理費	3,000,000	3,000,000	
				橋梁長寿命化関連事業費	257,759,000	128,950,000	
				道路インフラ関連事業費	8,000,000	8,000,000	
				道路橋梁修繕費	40,000,000	40,000,000	
				道路新設改良事業費(下相野広野線)	127,029,000	65,193,000	
				道路新設改良事業費(待避所設置事業)	12,000,000	12,000,000	
				道路新設改良事業費(清楽寺尼子線)	16,000,000	15,600,000	
				道路新設改良事業費(下相野広野線関連事業)	34,300,000	34,300,000	
				河川費	河川環境維持管理費	12,000,000	6,000,000
				都市計画費	都市計画調査事業費	10,268,000	10,268,000
		消防費	住宅費	土地区画整理事業費(福島地区)	10,497,000	10,497,000	
				市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)	256,027,000	132,832,000	
				市営住宅維持補修費	3,000,000	3,000,000	
			消防費	消防施設整備事業費	5,400,000	5,400,000	
			教育費	小学校費	小学校施設維持補修費	73,659,000	1,998,000
					小学校施設改修事業費	211,108,000	100,029,000
		中学校費			中学校施設改修事業費	634,240,000	253,204,000
		教育費	幼稚園費	幼稚園園舎改修事業費	8,096,000	2,366,000	
				保健体育費	学校保健事業費	39,500,000	20,600,000
		計				2,112,720,000	919,531,000
		合 計				2,112,720,000	919,531,000

## 普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

歳入区分	年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	令和3年度	構成比率	前年度比	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	令和3年度	構成比率	前年度比	令和2年度	構成比率
自主財源	21,272,540	48.9	1.8	20,896,244	41.2	21,228,465	56.4	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9					
市税	17,676,791	40.7	△0.2	17,716,889	34.9	18,054,850	48.0	17,577,837	48.8	17,657,662	47.8					
分担金及び負担金	153,383	0.4	7.0	143,329	0.3	210,118	0.6	256,018	0.7	344,368	0.9					
使用料	743,566	1.7	14.0	652,449	1.3	749,965	2.0	767,568	2.1	751,152	2.0					
手数料	174,902	0.4	△5.0	184,183	0.4	192,336	0.5	189,978	0.5	199,891	0.5					
財産収入	141,735	0.3	57.6	89,929	0.2	95,993	0.3	82,263	0.2	80,865	0.2					
寄附金	183,394	0.4	16.1	157,899	0.3	83,376	0.2	107,758	0.3	191,277	0.5					
繰入金	343,880	0.8	62.3	211,821	0.4	264,819	0.7	269,609	0.7	984,504	2.7					
繰越金	866,787	2.0	32.6	653,825	1.3	576,862	1.5	529,067	1.5	437,373	1.2					
諸収入	988,102	2.3	△9.0	1,085,920	2.1	1,000,146	2.7	1,048,643	2.9	1,128,744	3.1					
依存財源	22,207,903	51.1	△25.5	29,816,658	58.8	16,415,627	43.6	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1					
地方譲与税	333,397	0.8	1.9	327,214	0.6	324,718	0.9	321,459	0.9	315,762	0.9					
利子割交付金	17,602	0.0	△20.8	22,238	0.0	21,148	0.1	41,365	0.1	41,584	0.1					
配当割交付金	177,607	0.4	42.5	124,599	0.2	136,786	0.4	123,845	0.3	149,516	0.4					
株式等譲渡所得割交付金	209,208	0.5	45.4	143,918	0.3	72,969	0.2	97,889	0.3	150,771	0.4					
地方消費税交付金	2,428,559	5.6	8.6	2,236,039	4.4	1,818,448	4.8	1,888,484	5.2	1,797,121	4.9					
ゴルフ場利用税交付金	89,625	0.2	11.8	80,135	0.2	100,599	0.3	102,560	0.3	105,122	0.3					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	20	0.0	66,737	0.2	141,849	0.4	115,395	0.3					
自動車税環境性能割交付金	47,983	0.1	26.5	37,919	0.1	18,799	0.0	0	0.0	0	0.0					
法人事業税交付金	202,629	0.5	74.3	116,266	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
地方特例交付金	259,834	0.6	103.1	127,958	0.3	248,909	0.7	99,223	0.3	84,471	0.2					
地方交付税	3,540,856	8.1	21.0	2,926,972	5.8	2,963,145	7.9	2,901,891	8.1	2,967,244	8.0					
交通安全対策特別交付金	14,566	0.0	△12.7	16,677	0.0	15,479	0.0	15,125	0.0	15,934	0.0					
国庫支出金	9,307,588	21.4	△48.2	17,962,664	35.4	4,858,332	12.9	4,296,978	11.9	4,454,330	12.1					
県支出金	3,196,484	7.4	6.3	3,007,386	5.9	2,832,120	7.5	2,580,752	7.2	2,497,282	6.8					
市債	2,381,965	5.5	△11.3	2,686,653	5.3	2,937,438	7.8	2,551,408	7.1	2,489,109	6.7					
合計	43,480,443	100.0	△14.3	50,712,902	100.0	37,644,092	100.0	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0					

## 資料19

## 普通会計歳出決算分類表(性質別)

(単位:千円、%)

歳出区分	年度			年度			年度			年度		
	令和3年度	構成比率	前年度比	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	
義務的経費	22,487,956	54.0	11.1	20,241,199	40.6	19,026,468	51.4	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8	
人件費	8,043,656	19.3	3.1	7,802,444	15.7	6,964,548	18.8	6,936,464	19.6	7,080,099	19.4	
扶助費	10,700,253	25.7	24.5	8,597,507	17.2	8,209,482	22.2	7,743,948	21.9	7,819,515	21.5	
公債費	3,744,047	9.0	△2.5	3,841,248	7.7	3,852,438	10.4	3,869,603	10.9	3,980,726	10.9	
行政経費	15,569,581	37.4	△41.3	26,526,475	53.2	14,569,919	39.4	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2	
物件費	6,685,099	16.0	10.6	6,042,239	12.1	6,128,096	16.6	6,020,502	17.0	6,269,053	17.2	
維持補修費	218,671	0.5	△8.1	237,933	0.5	272,007	0.7	254,630	0.7	240,090	0.7	
補助費等	4,164,339	10.0	△73.8	15,915,985	31.9	3,912,895	10.6	4,174,856	11.8	4,414,042	12.1	
積立金	1,066,580	2.6	8.3	984,479	2.0	968,891	2.6	412,238	1.2	494,970	1.4	
投資及び出資金・貸付金	214,856	0.5	△3.5	222,719	0.4	223,449	0.6	247,630	0.7	299,965	0.8	
繰出金	3,220,036	7.7	3.1	3,123,120	6.3	3,064,581	8.3	2,938,447	8.3	2,921,785	8.0	
投資的経費	3,606,918	8.7	17.2	3,078,441	6.2	3,393,880	9.2	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0	
合 計	41,664,455	100.0	△16.4	49,846,115	100.0	36,990,267	100.0	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0	

## 資料20

## 地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
普通	基準財政需要額 (A)	17,890,019	△0.1	17,910,389	2.8	17,422,186	1.4	17,178,687	0.6	17,082,340	△0.8
通	基準財政収入額 (B)	15,106,477	△3.7	15,680,803	3.3	15,183,803	1.3	14,988,709	1.2	14,811,181	0.0
交	交付基準額 (A)-(B)	2,783,542	24.8	2,229,586	△0.4	2,238,383	2.2	2,189,978	△3.6	2,271,159	△5.6
付	税 交付額 (D)	2,783,542	25.4	2,220,436	△1.6	2,257,527	3.1	2,189,978	△3.3	2,263,825	△5.4
	特別交付税 (E)	757,314	7.2	706,536	0.1	705,618	△0.9	711,913	1.2	703,419	△0.3
	合 計 (D)+(E)	3,540,856	21.0	2,926,972	△1.2	2,963,145	2.1	2,901,891	△2.2	2,967,244	△4.2

## 資料21

## 地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 金額	前年度比	令和2年度 金額	前年度比	令和元年度 金額	前年度比	平成30年度 金額	前年度比	平成29年度 金額	前年度比
一般会計に係る地方債		32,359,719	△3.6	33,580,664	△2.8	34,551,891	△2.0	35,242,409	△2.9	36,294,565	△3.1
総務債		2,361,205	△16.5	2,826,712	△13.7	3,275,971	△2.1	3,346,811	△6.4	3,576,342	△8.7
民生債		93,920	△7.7	101,715	△4.0	105,910	33.7	79,230	15.0	68,890	△22.1
衛生債		1,451,045	20.8	1,201,635	2.0	1,178,050	△16.9	1,418,171	△16.1	1,690,654	△10.9
農林業債		43,718	121.5	19,736	259.9	5,483	△41.5	9,374	△42.4	16,282	△51.8
土木債		5,178,187	△8.2	5,637,844	△7.9	6,123,850	△9.2	6,742,237	△8.7	7,387,523	△8.4
消防債		535,009	4.4	512,549	△9.2	564,563	△12.0	641,370	11.5	575,202	△9.8
教育債		3,375,212	5.4	3,202,136	1.0	3,169,333	7.8	2,940,349	△5.9	3,124,359	△5.1
災害復旧債		186,226	△7.5	201,272	△5.4	212,819	68.2	126,545	20.5	105,008	12.5
臨時財政対策債等		19,135,197	△3.7	19,876,412	△0.2	19,914,623	△0.1	19,935,282	1.0	19,745,556	1.6
住宅資金貸付事業債		0 皆減		653	△49.3	1,289	△57.6	3,040	△36.0	4,749	△36.9
特別会計に係る地方債		0 -		0 皆減		27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8
駐車場整備事業債		0 -		0 皆減		27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8
立替施行未償還元金		565,978	△36.4	890,202	△41.0	1,509,659	△31.1	2,190,904	△23.3	2,857,132	△19.8
合 計		32,925,697	△4.5	34,470,866	△4.5	36,088,815	△3.8	37,499,388	△4.5	39,260,372	△4.8

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

## 基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	3,530,499,384	9.8	3,214,582,913	14.5	2,806,279,389	0.0	2,806,131,304	△11.6	3,175,983,215	0.0
	出納整理後現在高	3,906,420,384	10.6	3,530,457,913	9.8	3,214,469,389	14.6	2,806,131,304	0.0	2,805,983,215	△11.6
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	144,143,060	△22.4	185,792,135	3.0	180,307,827	4.6	172,299,381	4.1	165,529,623	5.8
	出納整理後現在高	172,455,060	19.7	144,022,749	△22.4	185,611,827	3.0	180,126,417	4.7	172,119,699	4.1
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	641,328,532	0.0	641,316,604	0.0	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0
	出納整理後現在高	641,328,532	0.0	641,316,604	0.0	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	369,101,914	9.3	337,656,778	8.5	311,192,318	3.9	299,448,348	0.0	299,394,462	△3.8
	出納整理後現在高	415,140,101	12.8	367,978,420	9.1	337,422,522	8.5	311,098,161	4.0	299,153,961	0.0
公共施設等整備基金	年度末現在高	915,666,208	32.6	690,739,870	106.3	334,830,483	0.1	334,556,728	△13.1	384,811,523	△39.4
	出納整理後現在高	1,225,706,750	33.9	915,653,896	32.6	690,449,294	106.4	334,556,728	0.1	334,261,043	△8.8
減債基金	年度末現在高	1,008,398,773	0.1	1,007,684,526	1.1	997,132,534	25.9	792,163,949	30.8	605,540,267	△61.1
	出納整理後現在高	1,056,367,431	4.8	1,008,390,687	0.1	1,007,646,425	1.1	996,654,949	25.8	792,142,092	30.9
地域福祉基金	年度末現在高	390,287,407	0.0	390,280,109	0.4	388,916,067	0.7	386,247,035	△7.2	416,327,466	△8.1
	出納整理後現在高	390,287,407	0.0	390,280,109	0.1	390,084,067	0.4	388,631,260	2.0	380,830,317	△8.4
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,116,794,069	19.6	933,478,087	19.1	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	41.3
	出納整理後現在高	1,116,794,069	19.6	933,478,087	19.1	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	21.6
市民活動基金	年度末現在高	162,024,214	0.0	162,023,686	0.0	162,011,740	0.0	161,999,487	△13.8	187,934,170	△13.2
	出納整理後現在高	162,024,214	0.0	162,023,686	0.0	162,011,740	0.0	161,999,487	3.3	156,837,553	△16.5
三田駅前一番館基金	年度末現在高	856,685,795	7.8	794,949,263	5.7	752,114,515	7.4	700,545,345	7.3	652,921,881	8.5
	出納整理後現在高	858,501,066	4.2	823,946,221	7.2	768,816,648	6.6	720,927,286	7.7	669,388,178	7.6
文化振興基金	年度末現在高	1,054,932	0.0	1,054,932	△97.7	46,280,895	△49.7	91,999,274	△33.1	137,599,412	△24.9
	出納整理後現在高	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,895	△97.7	46,276,274	△49.6	91,898,412	△33.1
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,229,837	1.5	269,303,423	△27.1	369,286,288	△21.3	469,259,669	△27.7	649,228,878	△31.0
	出納整理後現在高	273,229,837	0.0	273,228,223	1.5	269,286,288	△27.1	369,259,669	△21.3	468,918,278	△27.7
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	377,191,873	4.2	362,043,414	0.9	358,938,520	△4.2	374,583,474	△9.4	413,317,902	37.0
	出納整理後現在高	356,961,640	4.5	341,591,414	0.1	341,367,371	0.0	341,367,371	0.0	341,367,366	△5.1
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	209,517,056	11.4	188,150,000	皆増	0	—	0	—	0	—
	出納整理後現在高	212,847,783	1.6	209,517,056	皆増	0	—	0	—	0	—
合 計	年度末現在高	9,995,923,054	8.9	9,179,055,740	12.9	8,132,330,644	3.4	7,861,398,150	△5.0	8,278,762,866	△18.0
	出納整理後現在高	10,789,119,206	10.7	9,742,939,997	10.8	8,793,260,534	10.9	7,929,193,062	2.9	7,703,074,181	△4.8

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高